

平成 28 年度文部科学省委託「幼児期の教育内容等深化・充実調査研究」
報告書

調査研究テーマ

「幼児期の教育内容等の深化・充実のための調査研究」

調査研究課題

幼保小接続における学習機会の保障としての合理的配慮に関する研究

平成 29 年 3 月 名古屋市立大学

目次

1. 背景	1
1.1. 研究の背景	1
1.2. 目的	2
2. 方法	3
2.1. アンケート調査	3
2.2. インタビュー調査	4
2.3. 倫理的配慮	5
3. アンケート調査の結果	6
3.1. アンケート調査の結果概要	6
3.2. アンケート調査における自由記述の結果	26
4. インタビュー調査の結果	37
4.1. インタビュー調査協力者について	37
4.2. インタビュー調査の結果概要	38
4.3. インタビュー調査のまとめ	42
5. 本調査のまとめと課題	43
6. まとめ：就学移行時の記録の効果的な記入と活用のポイントに関する提言	45
付録1	46
付録2	47

1. 背景

1.1. 研究の背景

平成 28 年、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、学校での「合理的配慮」の提供が義務となった。学校教育においては、これまで以上に障害のある子供に対して丁寧なかかわりが求められることになる。だが、幼児教育の領域においては、これまでも障害の有無に関わらず、教育的配慮が重要視され、その知見が蓄積されてきている。「合理的配慮」は教育的配慮と一続きの配慮として捉えられ、一人一人の幼児・児童の学習機会を保障していくために必要なものである。

このような幼児・児童の学習機会を保障していくための重要な時期として、幼保小の接続期があげられる。本研究グループは、この時期における情報伝達手段としては、幼稚園幼児指導要録や保育所児童保育要録、認定こども園こども要録、幼保連携型認定こども園園児指導要録（以下、これらを「要録」とする）が中心であり、移行支援シートやサポートファイルといった要録以外の記録物（以下、「就学支援シート等」とする）の作成は 40% 前後であること、要録においても小学校の求める情報と幼保の提供する情報との間にずれが生じていることを明らかにした（明治学院大学、2014）。また、「就学支援シート等」を作成し、取り組んでいる 4 市（滋賀県湖南市、高知県高知市、佐賀県佐賀市、愛媛県新居浜市）を対象として、障害のある幼児についての就学前施設（幼稚園、保育所、認定こども園を総称して就学前施設とする）から小学校への連携についてたずねたところ、就学支援シートやサポートファイルが作成されているものの、記入方法や共有する時期など、それらの活用方法の課題があげられていた（広島文化学園大学、2015）。

また「就学支援シート等」を上手く活用することで、幼保小接続がスムーズにいくということが報告されている。たとえば、松井（2007）は、サポートファイルの作成を通して障害のある幼児の就学支援が効果的に進んだことを述べているし、真鍋（2011）も連携支援シートを用いた移行について報告し、河口（2015）も就学支援シートを用いた移行支援のプロセスについて明らかにしている（他にも久原ら 2013 など）。

しかしながら、これらの研究は、専門家が介入し適切な指導助言のもと、効果的にシートが活用されたという報告であるため、保育者が具体的にその項目にどのような情報を書いているのか、それを小学校教諭がどのように読み解いているのかという「就学支援シート」への記入についての言及は少ない。

以上のように「就学支援シート等」の作成については、上手に活用すれば幼保小接続において効果的な役割を果たすと考えられるが、多くの保育者にとっては、どのようなことを記入すればよいのか、どのように活用すればいいのかが課題であるし、小学校教諭にとっても、何を読みとればよいのか、欲しい情報と異なる場合はどうするのかなどの課題がある。

これらのことは、障害のあるなしにかかわらず、幼保小接続の重要な役割を担うであろう「就学支援シート等」が、多忙な保育者にとっての過剰な書き物になってしまうこと、また、小学校教諭にとっては、必要な情報が得られないものになってしまうことが危惧さ

れる。

そこで、本研究では、混合研究法（説明的順次デザイン）を用い、「就学支援シート等」の全国的な活用実態と事例研究における個々の保育者の課題を明らかにする。このことで、「就学支援シート等」をより効果的に保育者・小学校教諭が活用するための基礎資料を提示することができる。

1.2. 目的

本研究は、「就学支援シート等」の全国的な活用実態と事例研究における個々の保育者の課題を明らかにすることを目的とする。具体的な目的は以下の通りである。

① 「就学支援シート等」の実施・作成状況及び活用実態と課題、及び満足度等の意識について、アンケート調査を通して明らかにする。

② 保育者及び小学校教諭を対象に、「就学支援シート等」についてのインタビューを行い、個別の幼児の姿・育ちに対する幼稚園教諭・保育士と小学校教諭の認識とずれを明らかにし、それらを克服する記録の在り方について検討する。

③ ①と②の両者の知見を結合することで、①で明らかになった量的なデータを②の個別の語りで説明的に補完する。

④ さらに「就学支援シート等」への効果的な記入方法を提言する。

2. 方法

2.1. アンケート調査

本研究では、先にあげた「就学支援シート等」の実施・作成状況及び活用実態等を明らかにするために、全国的なアンケート調査を行った。

1) アンケート調査内容

アンケート用紙は、平成 26 年度文部科学省委託研究の「幼稚園教員・保育士と小学校教員の障害児に対する理解・認識と指導・かかわり方」（明治学院大学）及び平成 27 年度文部科学省委託研究の「就学移行期のカリキュラムにおける障害のある幼児児童に対する合理的配慮とその位置づけ」（広島文化学園大学）を参考にしつつ、選択式と自由回答を混合した自記式のものを作成した。

内容は、障害のある幼児の移行における要録以外の記録物の活用や幼保小接続に関する内容であり、小学校と就学前とで表記に若干の違いはあるが、同じ内容の質問項目とした。質問内容は大きく以下の通りである。

- ① 回答者の施設と記入者について
- ② 障害のある幼児に関する要録以外の記録物について
- ③ 就学移行時の記録（就学支援シート等）の活用状況について
- ④ 幼保小接続の話し合いや記録の活用について
- ⑤ 幼保小接続における合理的配慮について

2) アンケート調査の実施

作成したアンケート調査は、各地域の担当者を通じて、教育委員会や市役所の了解を得て、返信用封筒を入れて個別に送付した。但し、一部の地域では、行政の配布物に同封し、配布してもらった。

調査対象地域は、北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、香川県、広島県、福岡県、沖縄県の任意の幼稚園、保育所、認定こども園、小学校である。

調査の配布数は、就学前施設 1,114 箇所を送付し、458 箇所から返送があった（回収率 41%）。また、小学校には、613 箇所を送付し、243 箇所からの返送があった（回収率 39%）。

3) 分析について

アンケート調査のうち、量的な回答についてはマイクロソフトの Excel 2016 を用いて度数やパーセンテージを集計した。自由記述についてはテキストマイニングの手法を用いて量的な分析を行った。KH Coder (Ver. 2.00f) を使用し、就学前施設と小学校のそれぞれの自由記述における語の共起ネットワークを描くことで、典型的な記述パターンの視覚化を

試みた。なお、事前に複合語の検出を行い、就学前施設と小学校のそれぞれにおいて出現数が 10 以上であった語については強制抽出する語に指定した。また、集計単位は文とし、出現回数による語の取捨選択に関しては最小出現数を 10、5 ないし 3 に設定した上で、解釈しやすい図を採用した。

共起ネットワークの図では、強い共起関係ほど太い線で、出現数の多い語ほど大きい円で描画されている。以下では、比較的強くお互いに結びついている部分を自動的に検出してグループ分けを行い、その結果を色分けによって示す「サブグラフ検出」を行った。検出の方法としては、共起関係の媒介性にもとづく方法を選択した。これらの色分けにおいて背景が白で、丸い囲み枠が黒色であれば、他の語とグループを形成していない単独の語であることを意味している。また、KH Coder では色分けするための色が 12 色までしか用意されていないため、13 個目以降のグループはすべて、背景が白で、丸い囲み枠は青色となっている。なお、同じサブグラフに含まれる語は実線で結ばれているのに対して、互いに異なるサブグラフに含まれる語は破線で結ばれている。

2.2. インタビュー調査

前述した研究目的に合わせて、アンケート調査を行った地域から、任意の幼稚園、保育所、小学校の担当者を対象に、インタビュー調査を行った。

1) インタビュー調査の内容

インタビュー調査は、アンケート調査の補完的目的のために、保育者から以下の内容について聞き取りを行った。① 昨年度 5 歳児の障害のある幼児の保育の状況、② その子の状況を含めた幼保小接続についての実態、③ その際の記録物についての活用と課題、④ 記録物における合理的配慮について、である。また、小学校教諭からも同じ内容でインタビューを行ったが、各地域や小学校、幼稚園、保育所によって、聞き取れている内容や話している回答に若干のずれが生じているため、分析に際しては包括的にとりまとめて分析を行った。

2) インタビュー調査の対象

インタビュー調査の対象として、公立幼稚園 3 園、公立保育園 2 園、私立保育園 1 園、私立幼稚園 1 園、小学校 9 校、行政 2 地域に聞き取り調査を行った。各地域の担当者が、それぞれの施設で 30 分から 1 時間程度の聞き取りを行った。

2.3. 倫理的配慮

本研究では、アンケート調査について、研究趣旨を説明する文章の中に、施設・学校等の情報及び回答者の個人情報の守秘と匿名化することを記載した。また、返送についても

強制をしていない。インタビュー調査では、調査の前に、研究依頼書を用いて研究趣旨を説明後、インタビュー調査の同意を得ている。

3. アンケート調査の結果

3.1. アンケート調査の結果概要

アンケートの回答があり、分析対象となった就学前施設（幼稚園、保育所、認定こども園等の就学前に通う施設）458の内訳は、公立幼稚園 40, 私立幼稚園 68, 公立保育所 216, 私立保育所 74, その他保育所（公設民営、株式会社など）6, 公立こども園 5, 私立こども園 17, 小学校は 243 であった。

1) 「就学移行時の記録」

各就学前施設に、「就学移行時の記録」を作成しているかをたずねたところ、458 園中 237 園（51.7%）が「作成している」と回答した。園種別（保育所も保育園として種別する）の内訳を図 1 に示す。園種別に検討したところ、公立こども園（80.0%）と公立幼稚園（75.0%）は作成している割合が高いことがわかった。また私立幼稚園（33.8%）、私立保育所（35.1%）は作成していると回答した園が 3 割程度にとどまっていることがわかった。

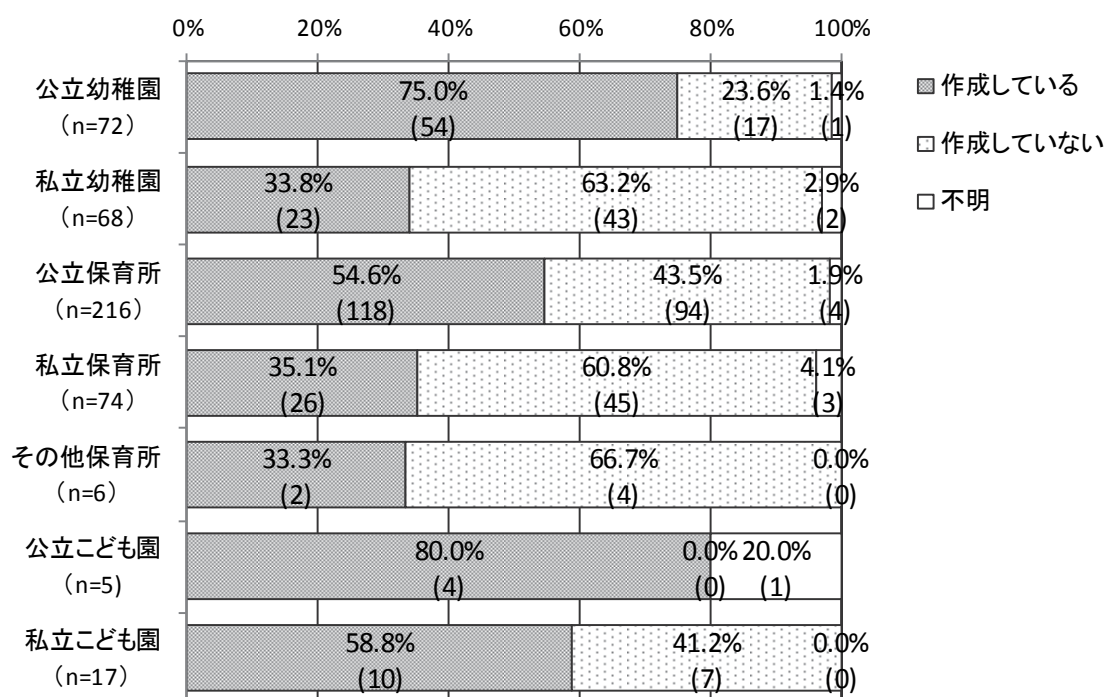


図 1 「就学移行時の記録」の作成（就学前）

一方、小学校には、「就学前施設が作成した就学移行時の記録」を受け取っているかをたずねたところ、243 校中 117 校（48.1%）が受け取っていると回答しており、およそ半数の小学校が何らかの形で就学移行時の記録を受け取っていることがわかった（図 2）。

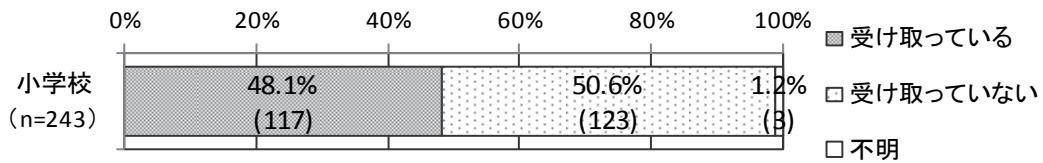


図2 「就学移行時の記録」の受け取り（小学校）

さらに、「就学移行時の記録」を作成していると回答した 221 の就学前施設（公立幼稚園 54，私立幼稚園 23，公立保育所 118，私立保育所 26，その他の保育園，公立こども園，私立こども園については度数が少なかったため分析から除外），及び受け取っていると回答した小学校 117 校に対し，その様式は行政から提供されたものであるかをたずねたところ，186 の就学前施設（84.1%），90 の小学校（76.9%）が，「行政から提供されたものである」または「提供はされていないが書き方などが明示されている」と回答しており，多くの就学移行時の記録は行政から提供された様式をもとに作成されていることがわかった（図3）。

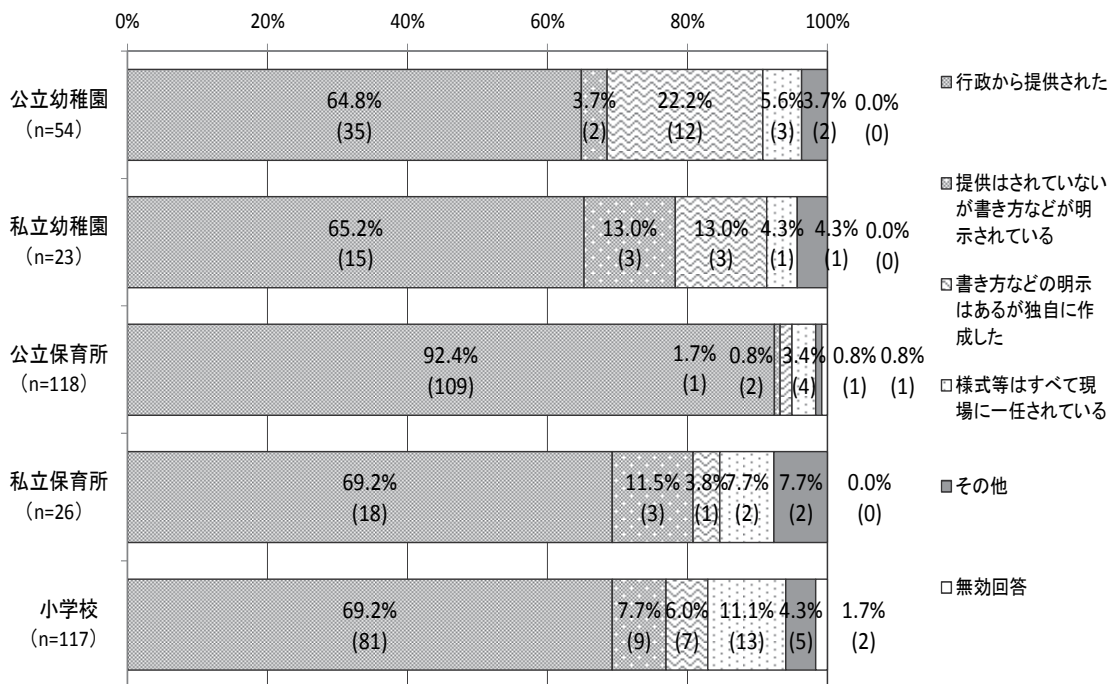


図3 「就学移行時の記録」の様式について

2) 「就学移行時の記録」の分量及び内容の適切さ

「就学移行時の記録」を作成していると回答した 221 の就学前施設（その他の保育園，公立こども園，私立こども園については度数が少なかったため分析から除外），及び「就学移行時の記録」を受け取っていると回答した小学校 117 校を対象に，その分量が適切であるかをたずねたところ，198（89.6%）の就学前施設，106（90.6%）の小学校が「今のま

までよい」と回答しており、適切な分量にて記録が作成されていることがわかった。「要録だけでよい」との回答はほとんどなく、「就学移行時の記録」を活用したことのある就学前施設、小学校にとっては、有効な資料になっている可能性が窺われた（図 4）。

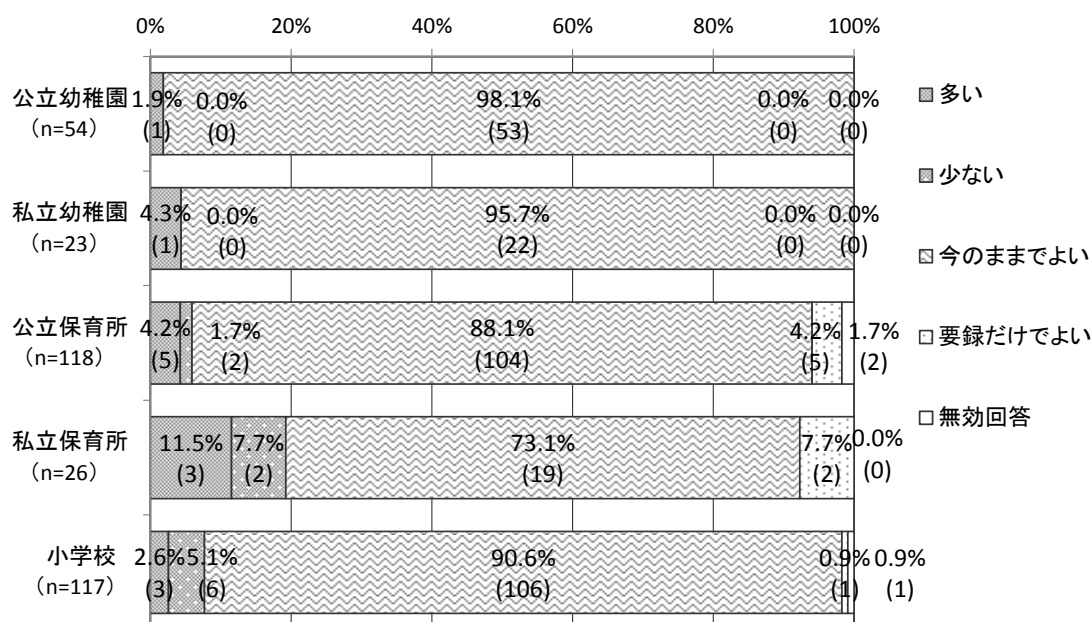


図 4 「就学移行期時の記録」の分量について

また、「就学移行時の記録」に記載されている内容について、8つの項目をあげ、それぞれ「就学移行時の記録に十分に記載されていると思うか」「その情報を引き継ぐことは重要だと思うか」を4件法にてたずねた。公立幼稚園の回答については図 5-1, 6-1 に、私立幼稚園の回答については図 5-2, 6-2 に、公立保育所の回答については図 5-3, 6-3 に、私立保育所の回答については図 5-4, 6-4 に、小学校の回答については図 5-5, 6-5 に、それぞれの回答数と割合を示す。

なお、8つの項目は、①障害のある幼児の「困難の状態」、②保育者が行った「具体的な配慮」、③保育者の「配慮の意図」、④就学に際して心配していること、⑤小学校に対する配慮の希望、⑥小学校で大事にしてほしいこと、⑦遊びの中での普段の様子、⑧行事の中での普段の様子、であった。

「就学移行時の記録に十分に記載されていると思うか」について、各図を比較検討したところ、いずれの就学前施設においても、ほとんどの項目において「そう思う」「ややそう思う」との回答が7割をこえており、多岐にわたる内容が就学移行時の記録に十分に記載されていると思っていることがわかった。

ただし、公立幼稚園 54 園（図 5-1）において、⑥小学校で大事にしてほしいこと、について、他の項目に比べ「ややそう思わない」「そう思わない」の回答の割合が高く小学校で大事にしてほしいことに関しては伝え切れていないと思う園も少なくないことがわかった。

また、私立幼稚園 23 園（図 5-2）においては、他の項目に比べて「ややそう思わない」「そう思わない」の回答の割合が高かった項目は、⑤小学校に対する配慮の希望（30.4%）、⑧行事の様子（30.4%），であった。

さらに、118 の公立保育所（図 5-3）ならびに 26 の私立保育所（図 5-4）においては⑥小学校で大事にしてほしいこと，に対する「ややそう思わない」「そう思わない」の回答の割合が 4 割を超えており，小学校で大事にしてほしいことに関する記載が十分でないと思っている保育所が少なくないことがわかった。

小学校 117 校（図 5-5）においても，⑥小学校で大事にしてほしいこと，については「ややそう思わない」「そう思わない」との回答が 41.8%，となっており，小学校も同様に小学校で大事にしてほしいことが十分に記載されているとは思っていない傾向が窺われた。

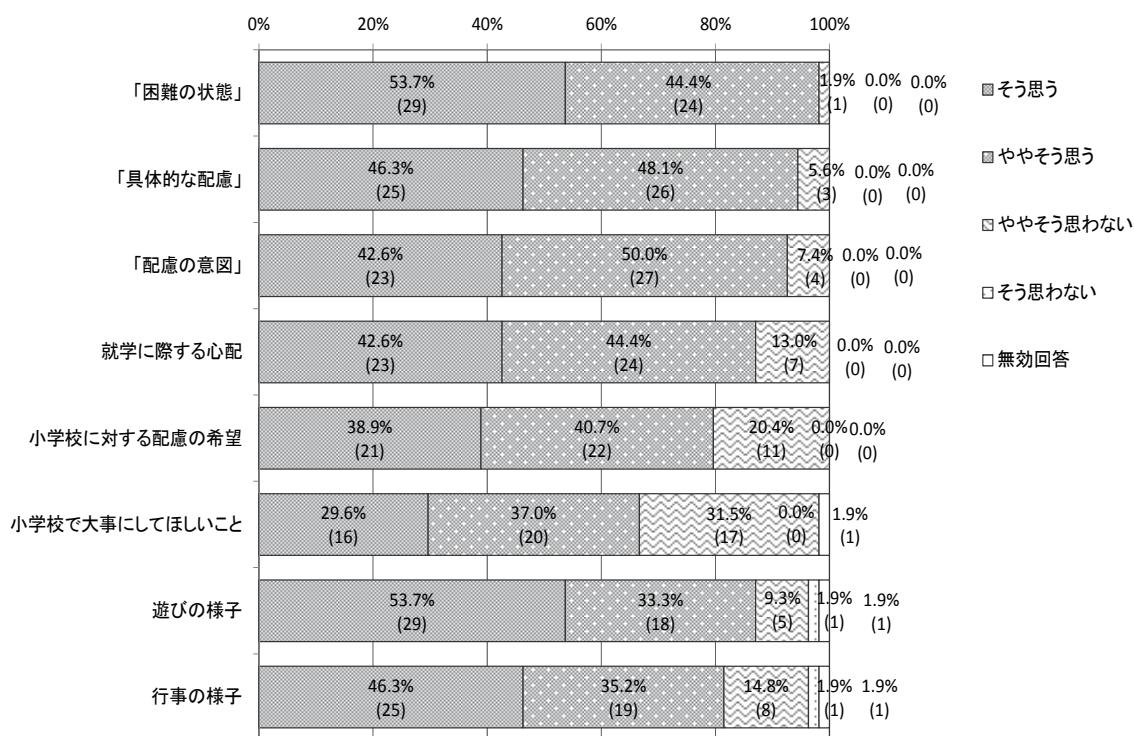


図 5-1 「就学移行時の記録」への記載の十分さ（公立幼稚園）

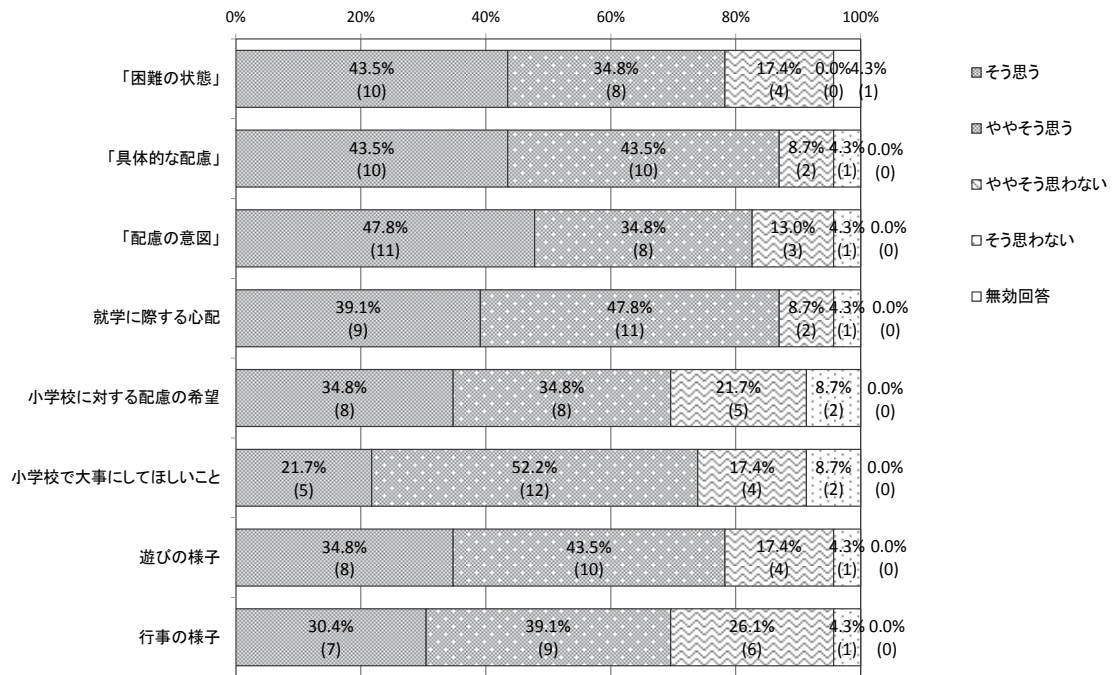


図 5-2 「就学移行時の記録」への記載の十分さ（私立幼稚園）

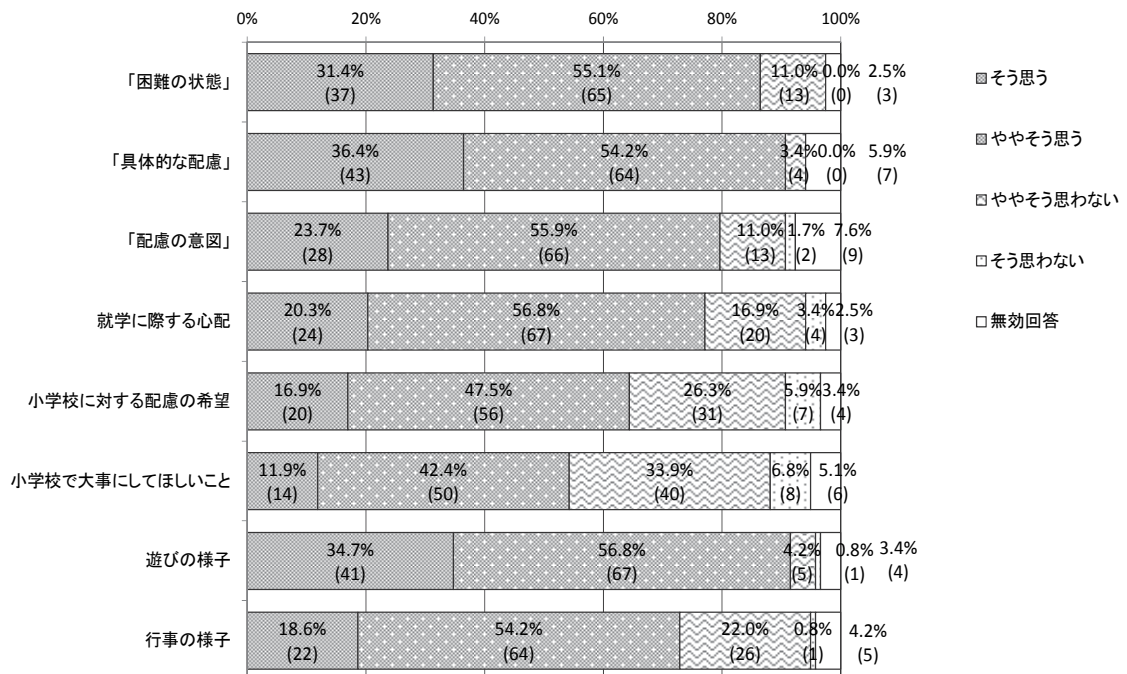


図 5-3 「就学移行時の記録」への記載の十分さ（公立保育所）

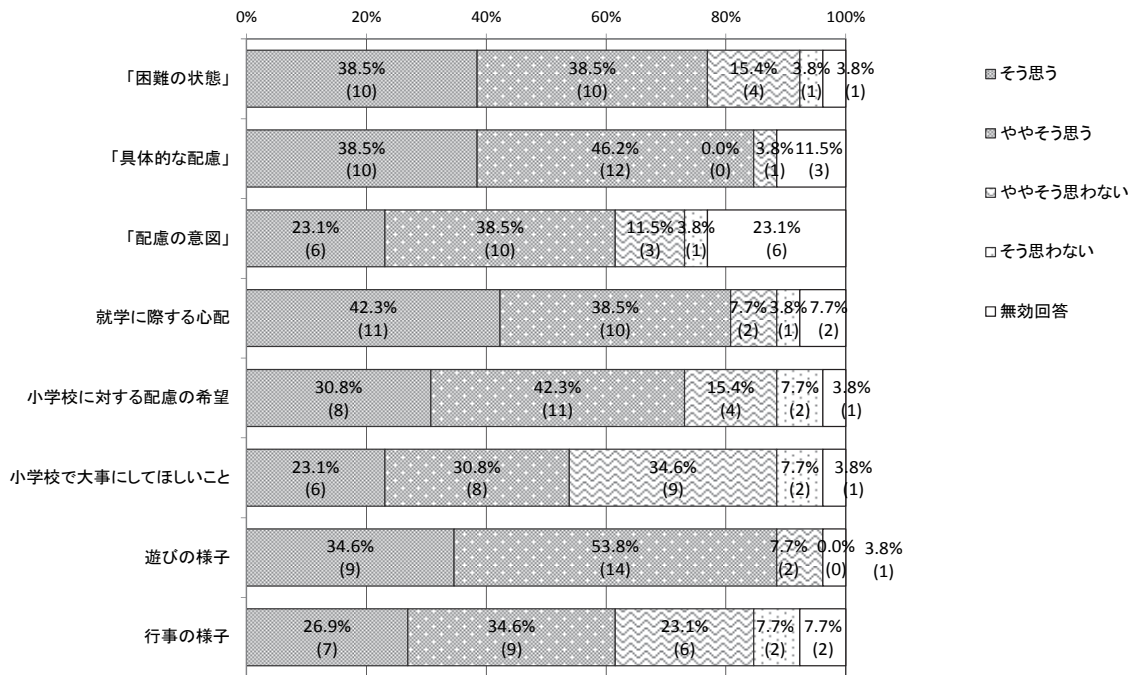


図 5-4 「就学移行時の記録」への記載の十分さ（私立保育所）

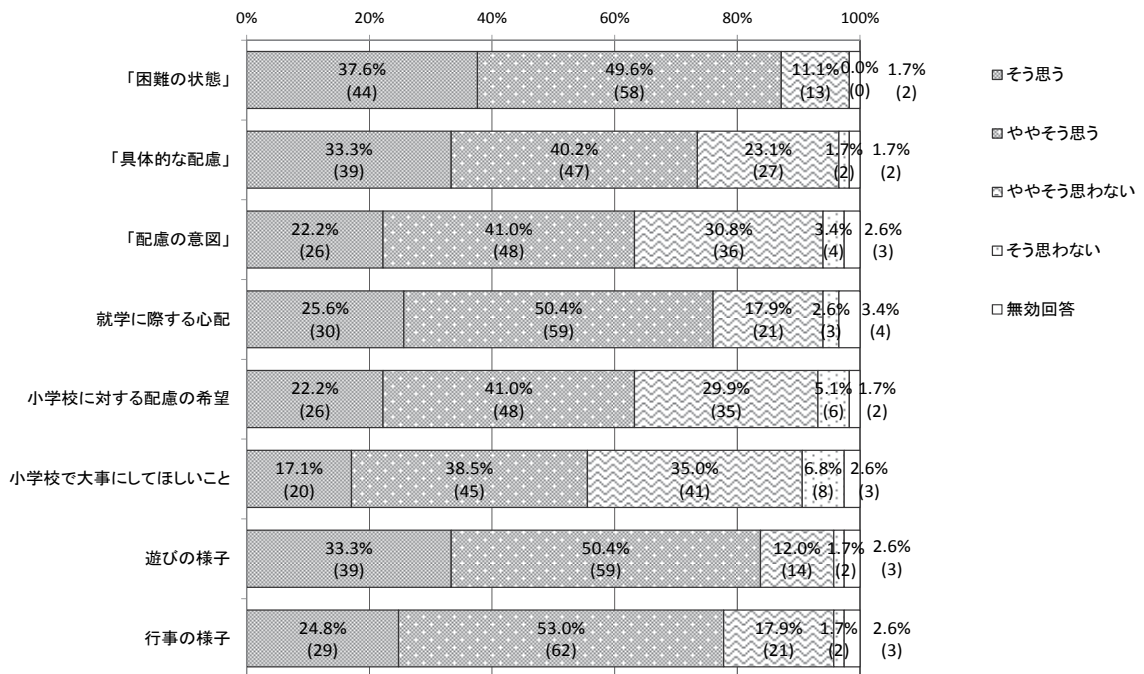


図 5-5 「就学移行時の記録」への記載の十分さ（小学校）

次に「その情報を小学校へ引き継ぐことは重要か」について、各図を比較検討したところ（図 6-1～6-5）、いずれの就学前施設も小学校も、全ての項目において「ややそう思う」「そう思う」との回答が 7 割をこえており、どの項目においても何らかの形で引き継ぐことは重要であると思っていることがわかった。

その中でも、①困難な状態、についてはいずれの就学前施設も小学校も「そう思う」と回答した割合が最も高かった。一方、⑥小学校で大事にしてほしいこと、についてはいずれの就学前施設も小学校も「そう思う」と回答した割合が最も低く、小学校で大事にしてほしいことについて、就学前施設から小学校へ何らかの情報を引き継ぐ重要性をあまり感じていない可能性が窺われた。

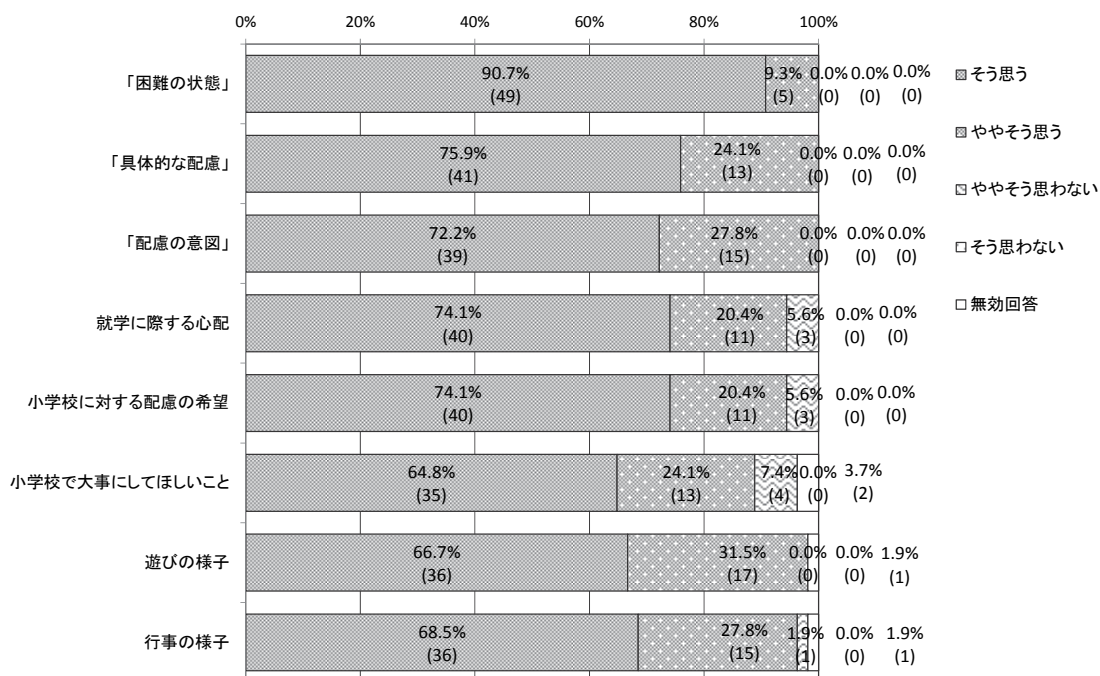


図 6-1 情報を小学校に引き継ぐことの重要性（公立幼稚園）

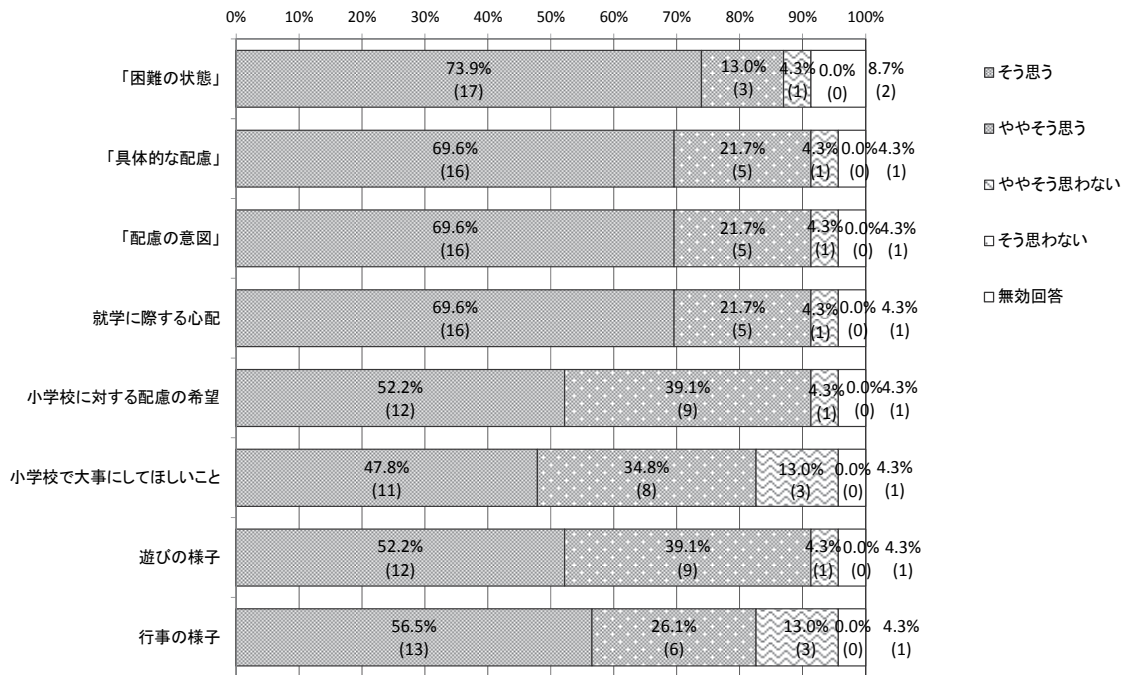


図 6-2 情報を小学校に引き継ぐことの重要性（私立幼稚園）

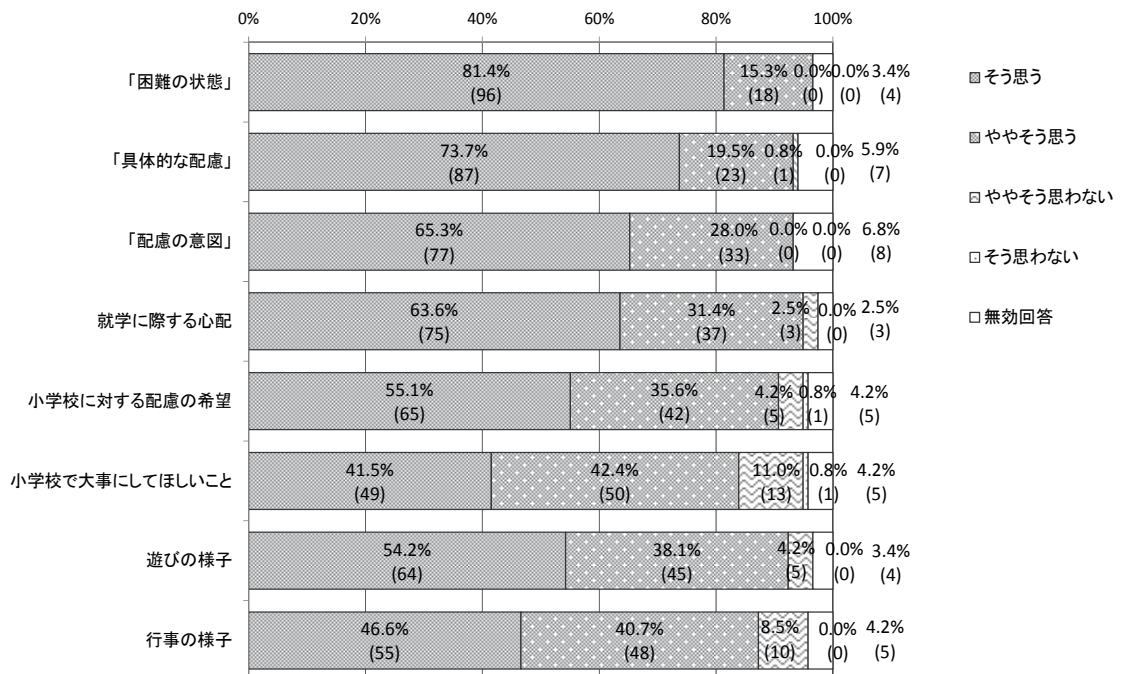


図 6-3 情報を小学校に引き継ぐことの重要性（公立保育所）

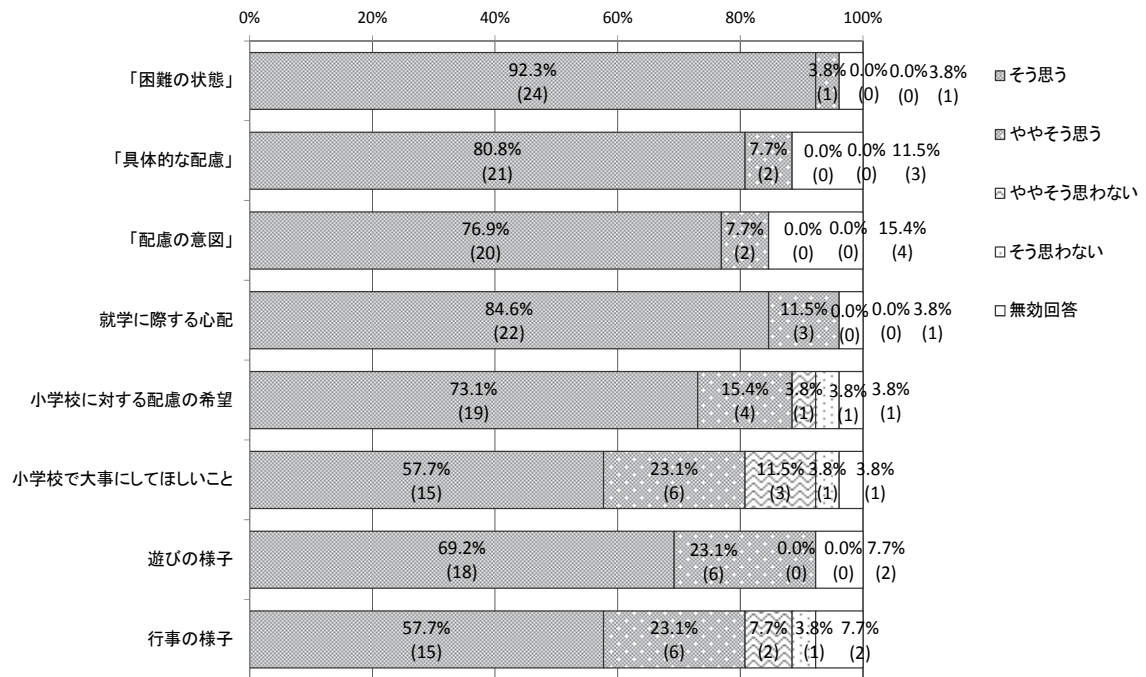


図 6-4 情報を小学校に引き継ぐことの重要性（私立保育所）

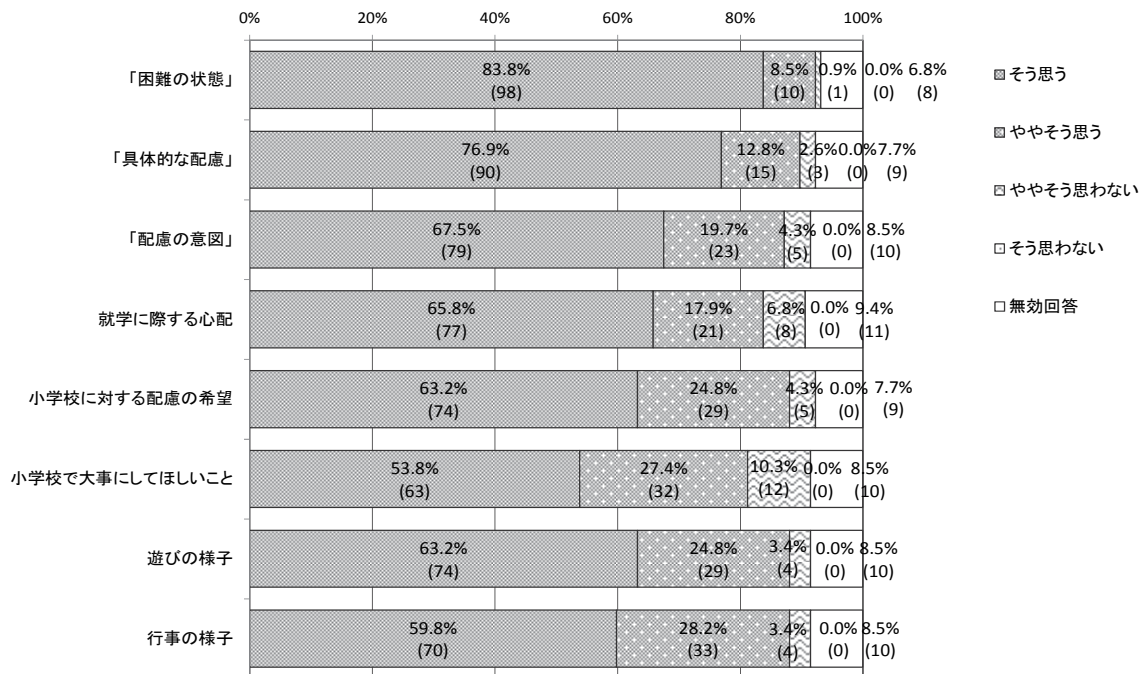


図 6-5 情報を小学校に引き継ぐことの重要性（小学校）

3) 「就学移行時の記録」の活用状況

「就学移行時の記録」を作成していると回答した 221 の就学前施設（その他の保育園，公立こども園，私立こども園については度数が少なかったため分析から除外），及び「就学移行時の記録」を受け取っていると回答した 117 の小学校を対象に，「就学移行時の記録」が小学校にとって活用しやすい形式であるかをたずねたところ，公立幼稚園（79.6%）と小学校（88.8%）のおよそ 8 割が「そう思う」「ややそう思う」と回答しており，現在の形式で一定の活用のしやすさを感じていることがわかった。また，私立幼稚園（69.6%），公立保育所（72.1%），私立保育所（61.5%）においても「そう思う」「ややそう思う」と回答した施設が 6 割をこえており，半数以上の園が小学校で活用しやすい記録になっていることがわかった（図 7）。

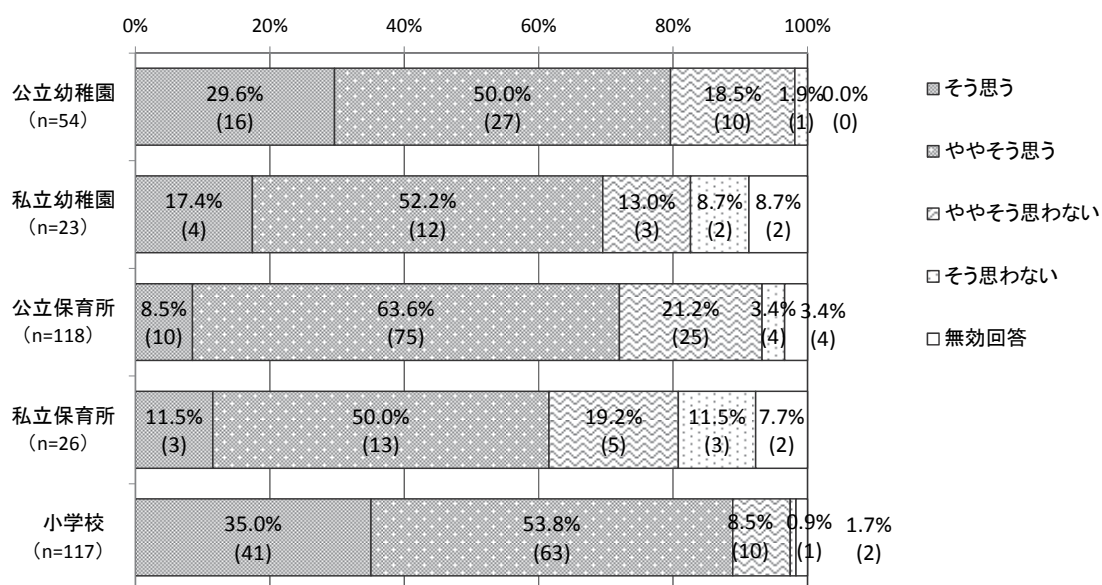


図 7 小学校における「就学移行時の記録」の形式の活用しやすさ

また，上記の設問につづいて，「就学移行時の記録」が幼保小接続において効果的に機能していると思うかをたずねたところ，小学校 117 校については 51.3%が「そう思う」と回答したのに対し，221 の就学前施設では「そう思う」と回答した施設が 13.6%にとどまっており，記録物が幼保小接続において効果的に機能しているか否かについては，小学校と就学前施設で認識にずれがある可能性が窺われた（図 8）。

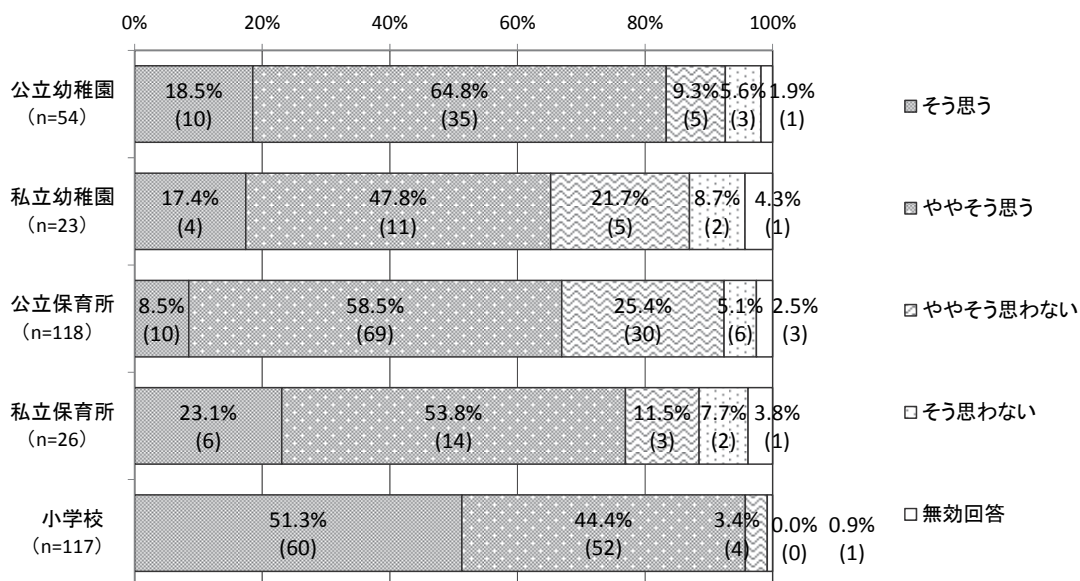


図 8 幼保小接続における「就学移行時の記録」の効果的な機能状況

さらに、「就学移行時の記録」を作成する際、個別の指導計画や個別の教育支援計画につなげることを意図して作成しているか、をたずねたところ、公立幼稚園、私立幼稚園、小学校においては「意図している」との回答が7割をこえた。しかし、いずれの就学前施設、小学校においても「わからない」との回答が2割程度あり、計画へつなげている現状を把握していない場合もあることが窺われた（図9）。

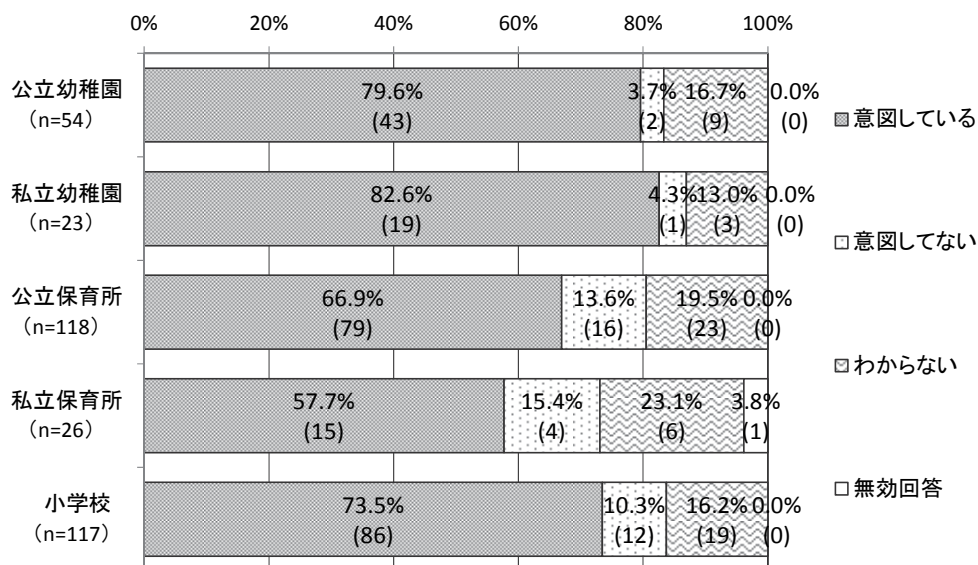


図 9 「就学移行時の記録」における個別の指導計画等への接続意図の有無

また、実際に「就学移行時の記録」が個別の指導計画等につながっているかをたずねたところ、小学校は 87.2%がつながっていると回答しているのに対し、就学前施設でつながっていると回答した園は 47 園 (21.3%)にとどまった (図 10)。図 9 で示したとおり、多くの就学前施設が個別の指導計画等とのつながりを意図して「就学移行時の記録」を作成しているにもかかわらず、実際につながっているか否かについては多くの就学前施設が「わからない」と回答しており、小学校での記録物の活用状況が就学前施設へ伝わっていない状況が窺われた。

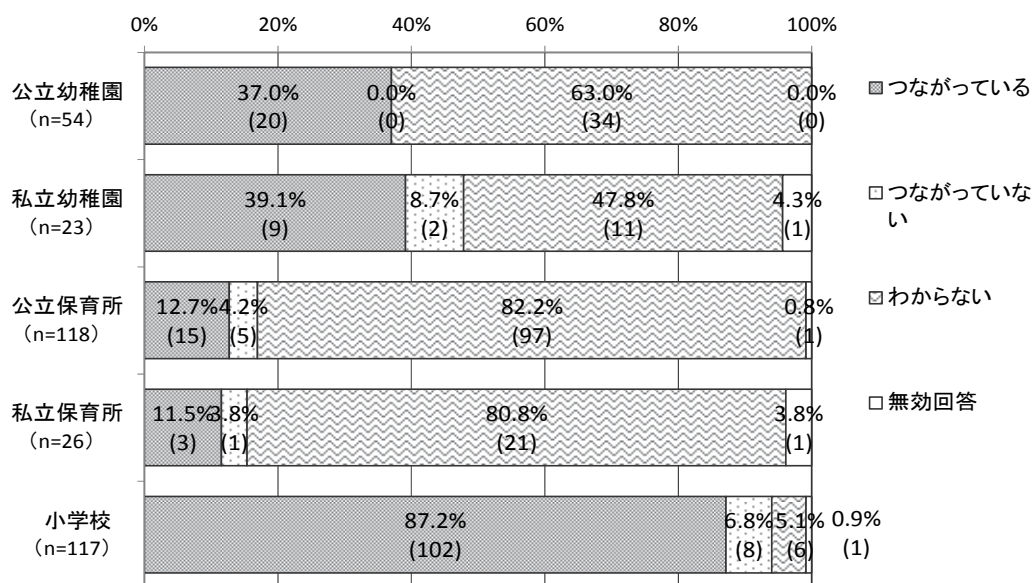


図 10 「就学移行時の記録」と小学校の個別の指導計画等とのつながり

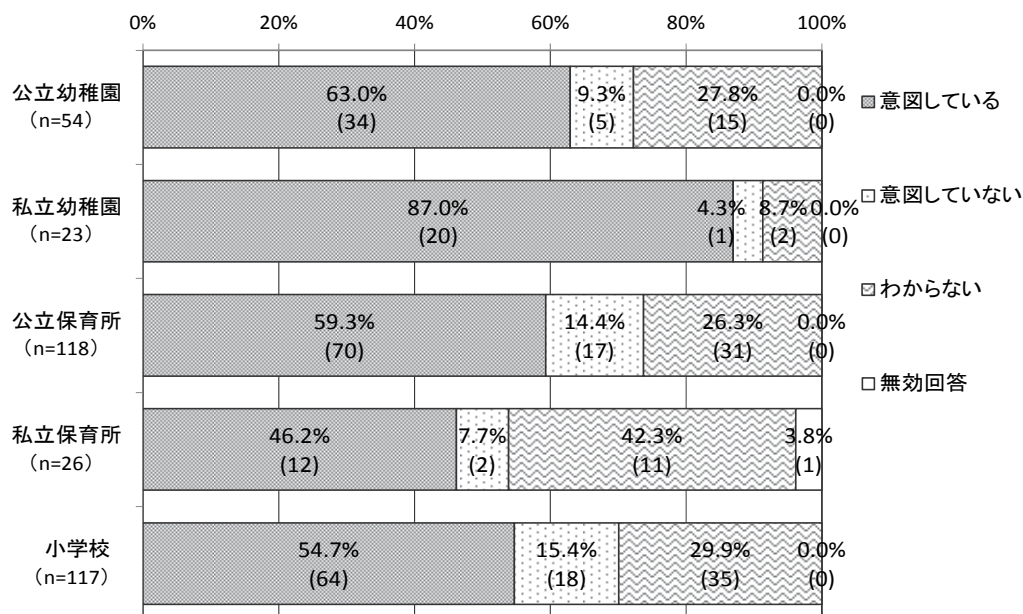


図 11 「就学移行時の記録」におけるスタートカリキュラムへの接続意図の有無

さらに、スタートカリキュラムについてつながりを意図して「就学移行時の記録」を作成しているかをたずねたところ、小学校の 54.7%が意図して作成されていると回答した。就学前施設においても、私立幼稚園ではほとんどの園（87.0%）が、他の園種でもおよそ半数の園が意図して作成していると回答した（図 11）。

一方、「就学移行時の記録」がスタートカリキュラムに役立っているかをたずねたところ、小学校は 75.2%が役立っていると回答したものの、就学前施設の 156 園（70.6%）はわからないと回答しており、小学校におけるスタートカリキュラムへの活用状況が就学前施設に周知されていない可能性が窺われた（図 12）。

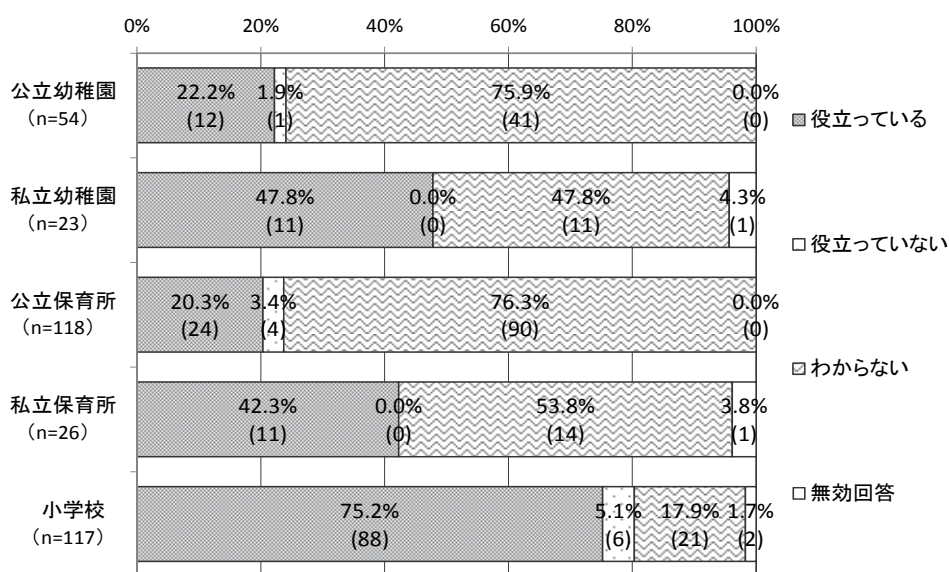


図 12 「就学移行時の記録」のスタートカリキュラムにおける役立ち

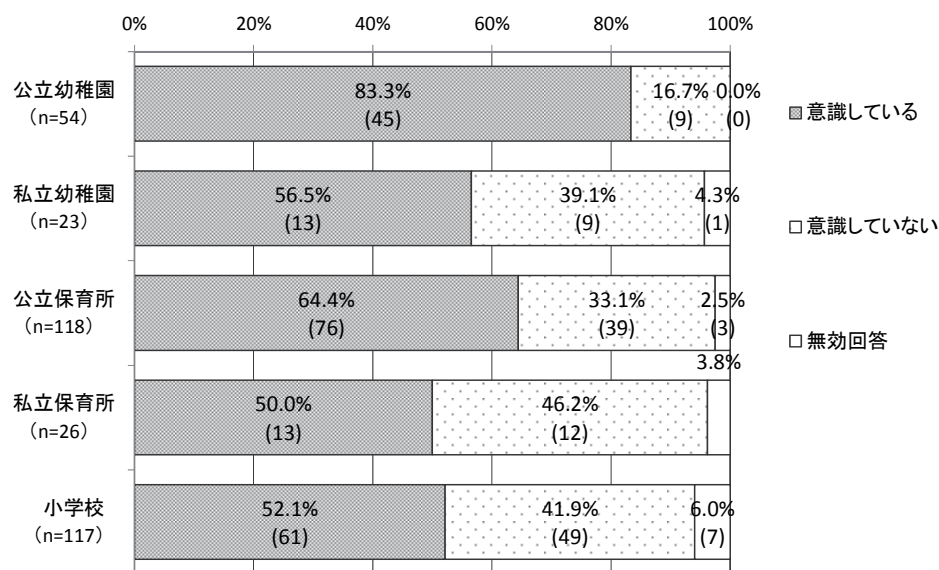


図 13 要録と「就学移行時の記録」の使い分けへの意識

また、「就学移行時の記録」と要録の使い分けを意識しているかをたずねたところ、公立幼稚園ではほとんどの園（83.3%）が意識していると回答しているのに対し、他の園種、小学校では意識しているとの回答はおよそ半数程度にとどまった（図 13）。全ての就学前施設・小学校が要録と区別して就学移行のために記録を作成・活用しているわけではないことがわかった。

4) 特別な支援を必要とする幼児に関する話し合いと記録物の活用

次に、特別な支援を必要とする幼児について、教育支援委員会（就学指導委員会）が行われているかをたずね、「就学移行時の記録」の有無別にその割合を検討したところ、「就学移行時の記録」の有無にかかわらず、小学校はほとんどの学校が行われていると回答したのに対し、多くの就学前施設は行われていないと回答した（図 14：なお、就学移行時の記録に関して無回答であった 11 の就学前施設、3 の小学校については分析から除外）。就学前施設に委員会名が周知されていないか、もしくは就学前施設を交えずに委員会が行われている可能性が窺われた。

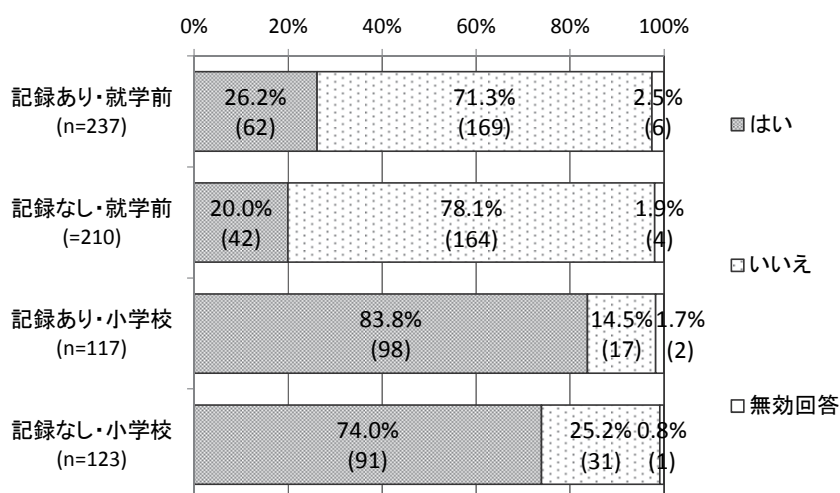


図 14 「就学移行時の記録」の作成状況と教育支援委員会（就学指導委員会）の実施状況

さらに、上記図 14 にて教育支援委員会（就学指導委員会）が「行われている」と回答した 104 の就学前施設及び 189 の小学校に教育支援委員会（就学指導委員会）でどのような記録物が活用されているかを、①要録、②「就学移行時の記録」、③その他、の選択肢にてたずねたところ（複数回答可）、「記録あり」の就学前施設・小学校であっても「就学移行時の記録」の活用は 7 割に満たないことがわかった。また、「記録なし」の就学前施設・小学校の半数が「要録」を活用していることがわかった（図 15）。

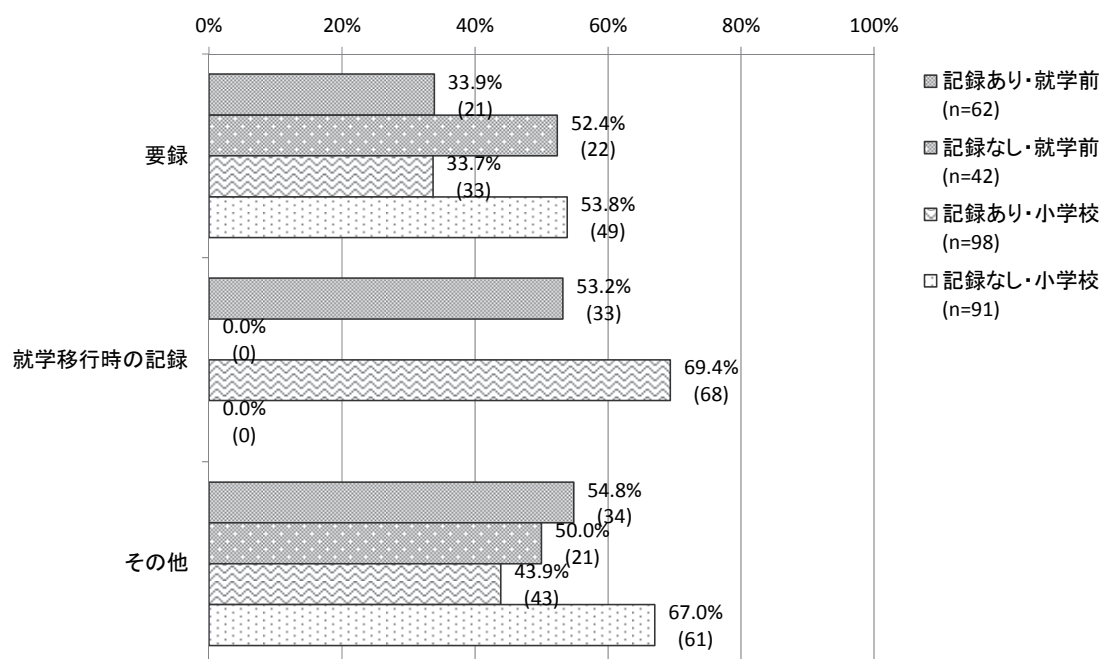


図 15 教育支援委員会（就学指導委員会）で活用されている記録物

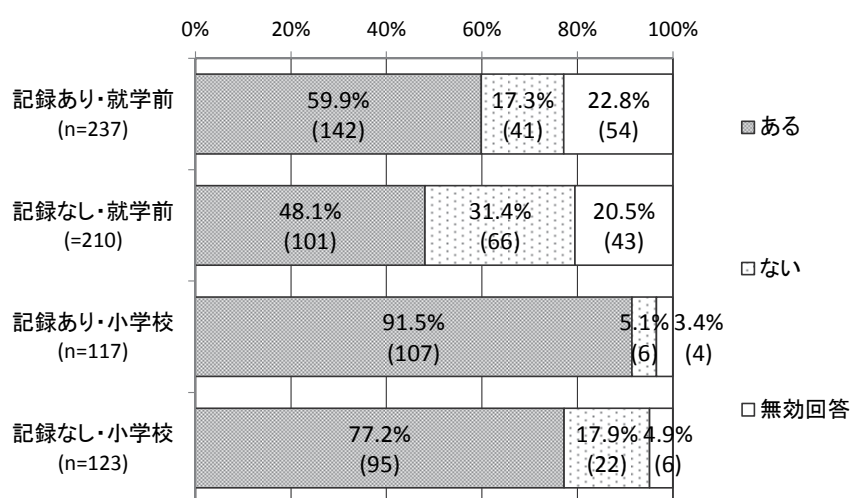


図 16 教育支援委員会（就学指導委員会）以外の話し合いの場の有無

また、教育支援委員会（就学指導委員会）以外に特別な支援を必要とする幼児の引き継ぎに関する話し合いの場があるかをたずねたところ、「就学移行時の記録」があると回答していた小学校の91.5%、「記録なし」の小学校の77.2%が「話し合いの場がある」と回答しているように小学校は比較的話し合いの場があると認識していることがわかった。一方、就学前施設は記録の有無にかかわらず、「話し合いの場がある」と回答した施設は半数程度にとどまった（図16）。

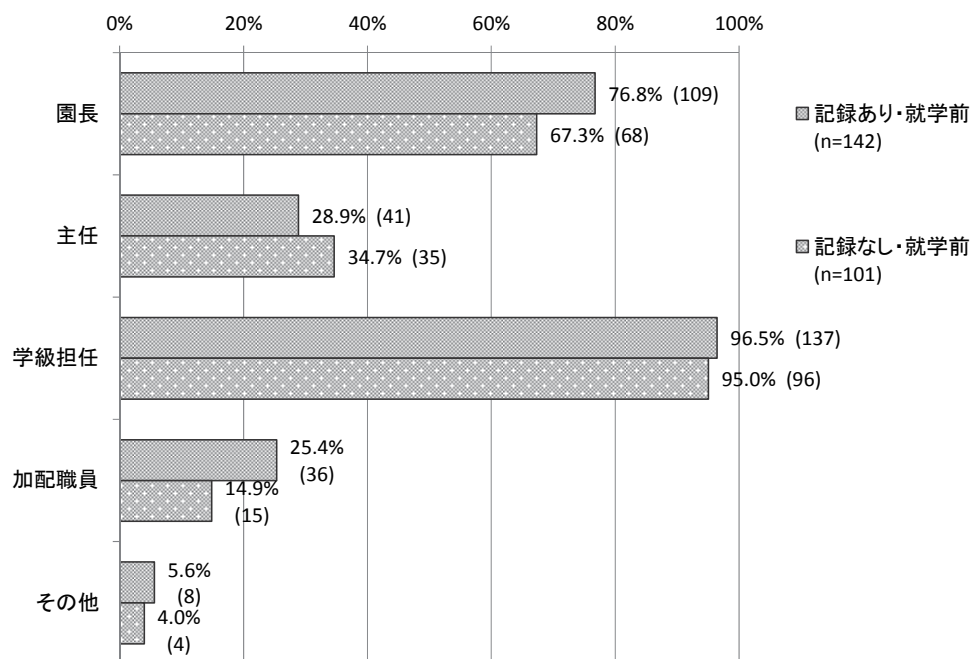


図 17-1 話し合いの場への参加者（就学前施設）

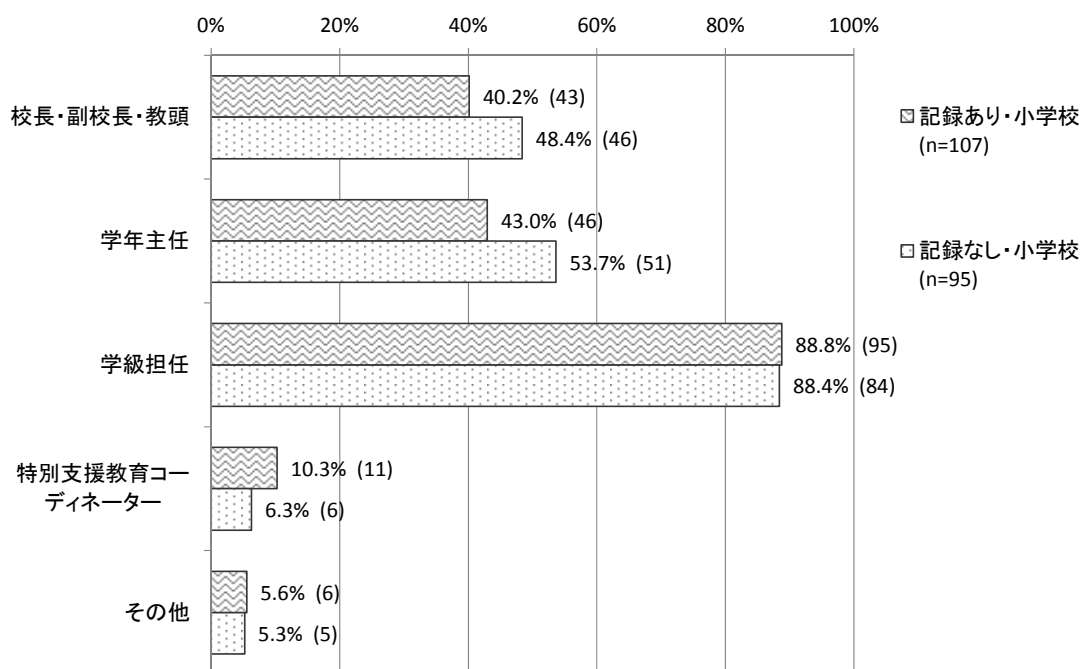


図 17-2 話し合いの場への参加者（小学校）

さらに、「話し合いの場がある」と回答した 243 の就学前施設及び 202 の小学校にその参加者をたずねたところ（複数回答可）、就学前施設、小学校いずれにおいても学級担任が最も多く、話し合いの場が設けられている場合、担任同士の話し合いがなされていることが

窺われた（図 17-1, 17-2）。

また、話し合いの実施時期についてたずねたところ（複数回答可）、1～2月が最も多いことがわかった（図 18）。なお、話し合いの場における記録物について、㊶要録、㊷「就学移行時の記録」、㊸その他、の選択肢にてたずねたところ（複数回答可）、「記録あり」の就学前施設・小学校であっても「就学移行時の記録」の活用は7割に満たないことがわかった。また、「記録なし」の就学前施設はおよそ6割が「要録」を活用している中、「記録なし」の小学校においては話し合いにおける「要録」の活用は3割程度にとどまった（図 19）。

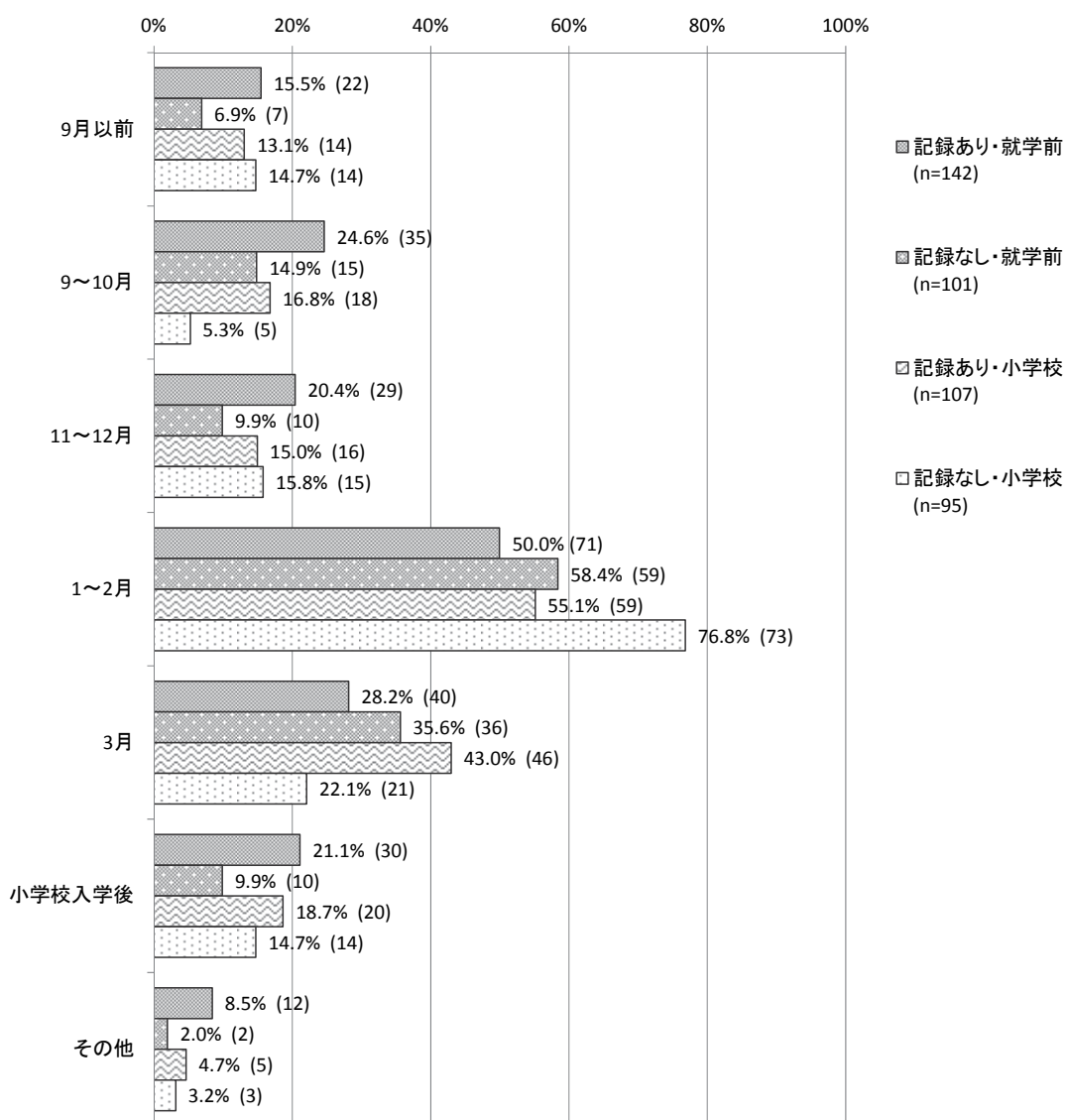


図 18 話し合いの実施時期

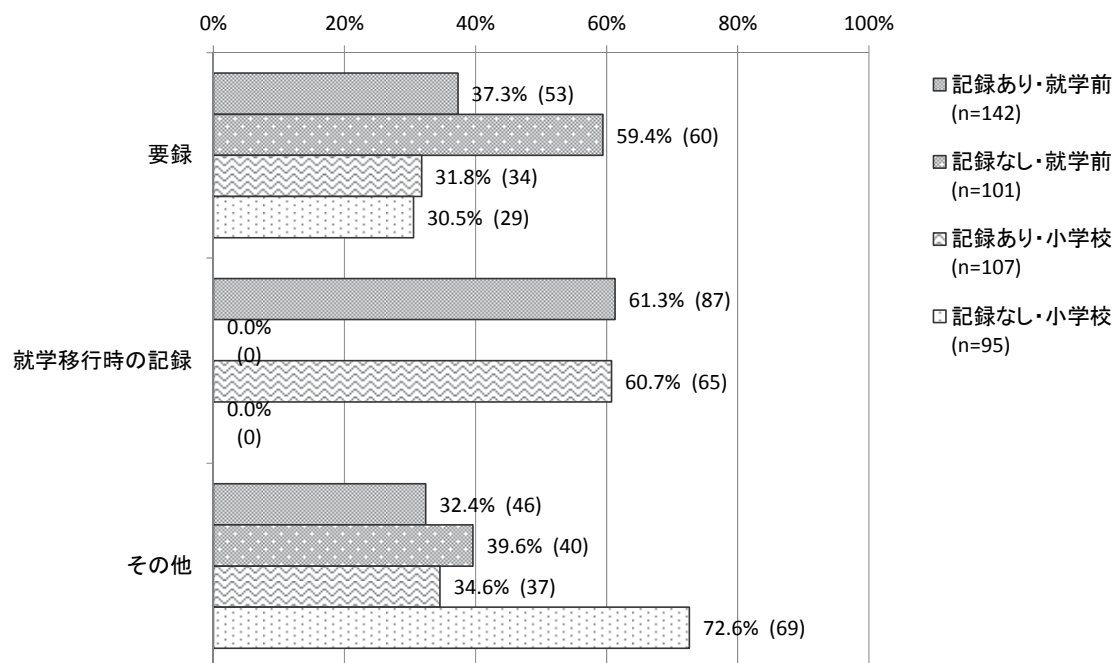


図 19 教育支援委員会（就学指導委員会）以外の引き継ぎの場における記録物の活用

5) 就学前施設と小学校の接続について

次に、就学前施設と小学校の接続において、特別な支援を必要とする幼児に関する連携がどのようにすすめられているかをたずねたところ、就学前施設のおよそ 3 割、小学校のおよそ 7 割が「どちらかという小学校の希望」と回答した（図 20 なお、記録物に関して無回答であった 11 の就学前施設、3 の小学校については分析から除外）。

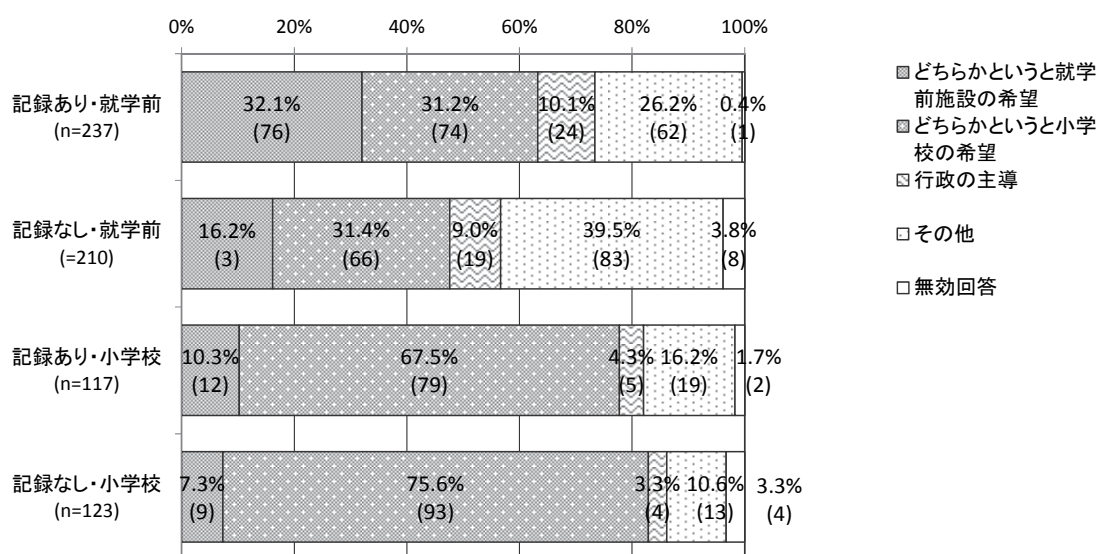


図 20 特別な支援を必要とする幼児の幼保小の接続における連携の進め方

また、引き継ぐ内容として合理的配慮が含まれているかをたずねたところ、就学前施設、小学校いずれにおいても、およそ半数が「含まれている」と回答した。ただし、就学前施設のおよそ3割が「合理的配慮がわからない」と回答しており、まだまだ就学前施設において合理的配慮が周知されていない可能性が窺われた（図21）。

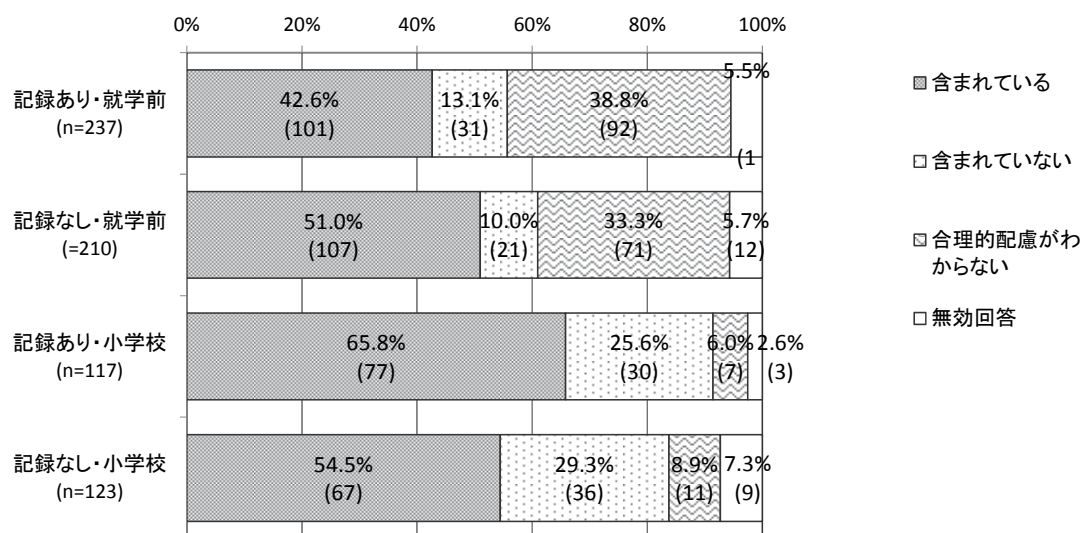


図21 小学校に引き継ぐ内容における合理的配慮の有無

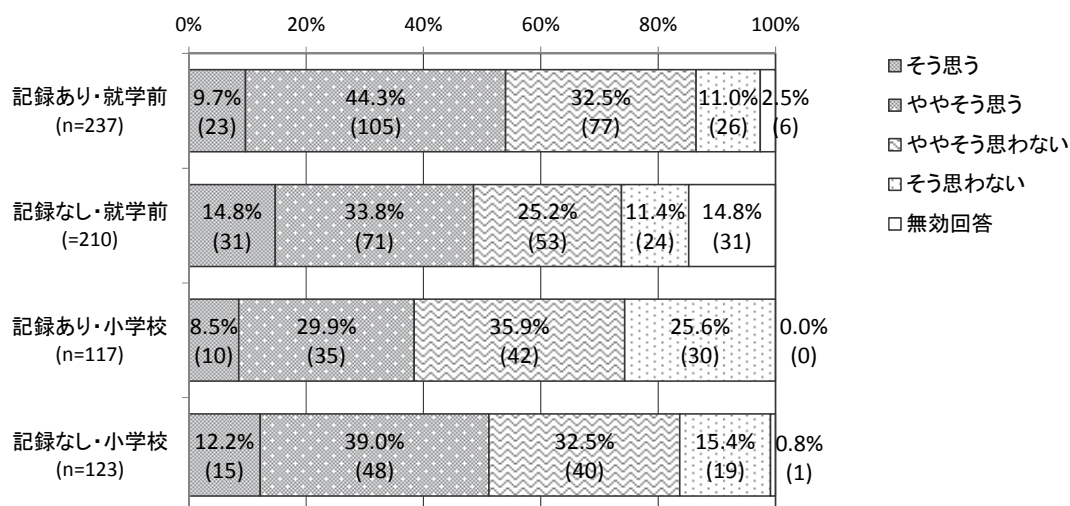


図22 特別な支援を必要とする幼児に関する幼保小接続の課題あり

さらに、特別な支援を必要とする幼児の幼保小接続において、何らかの課題があると思うかをたずねたところ、「就学移行時の記録あり」の就学前施設237のうち128施設(54.0%)、および「就学移行時の記録なし」の就学前施設210のうち102(48.6%)が「そう思う」「ややそう思う」と回答しており、記録の有無にかかわらず就学前施設のおよそ半数が小学校

への接続に何らかの課題を持っていることが窺われた。また、「就学移行時の記録あり」の小学校 117 のうち 45 (38.4%) が「そう思う」「ややそう思う」と回答したのに対し、「記録なし」の小学校は 123 のうち 63 (51.2%) が「そう思う」「ややそう思う」と回答していた。このことから、小学校において、わずかではあるが、記録物があることによって接続に課題があると思う学校が減少する可能性があることが窺われた (図 22)。

3.2. アンケート調査における自由記述の結果

1) 「就学移行時の記録」で伝えたい内容・役立った内容

これまでの「就学移行時の記録」において、障害のある幼児の「困難の状況」に関して、就学前施設に「小学校に特に伝えたい内容はどのように記入されましたか」とたずね、具体的にその内容を記述するよう求めた結果の共起ネットワークを図 23 に示す。また、小学校に「役に立った記載内容にはどのようなものがありますか」とたずね、具体的にその内容を記述するよう求めた結果の共起ネットワークを図 24 に示す。

就学前施設側は、①生活・活動の具体的な状況（全体指示の理解の難しさ、個別の声かけの必要性、集団への参加などの社会性、言語、運動、遊びの様子など）、②本人・保護者・家庭の様子や支援の状態、③好きなこと、苦手なことや興味・関心などを伝えたいと思っていることが見て取れる。他方、小学校側は、生活の様子（集団行動や対人関係）や園生活における具体的な困難の状況に関する情報もさることながら、①医療機関での診断・相談の記録や②食事・排泄を含む身辺自立・障害の程度に関する情報を求めていることが見て取れる。

次に、これまでの「就学移行時の記録」において、障害のある幼児に対して保育者が行った「具体的な配慮」と「配慮の意図」に関して、就学前施設に「小学校に特に伝えたい内容はどのように記入されましたか」とたずねた結果の共起ネットワークを図 25 に、小学校に「役に立った記載内容にはどのようなものがありますか」とたずねた結果の共起ネットワークを図 26 に示す。

就学前施設では、①絵や写真などを用いた視覚的な支援や教材の活用・工夫、②活動に参加するにあたって事前に見通しが持てるような配慮、③相手の気持ちや友達との関わりなどの内容が相対的に多く挙げられていることが見て取れる。他方、小学校側では、就学前施設で多く挙げられていた①～③のような内容よりもむしろ、パニックへの対応やクールダウンの声かけなど、突発的な事態への対処に役立つ情報を求めている可能性が示唆される。

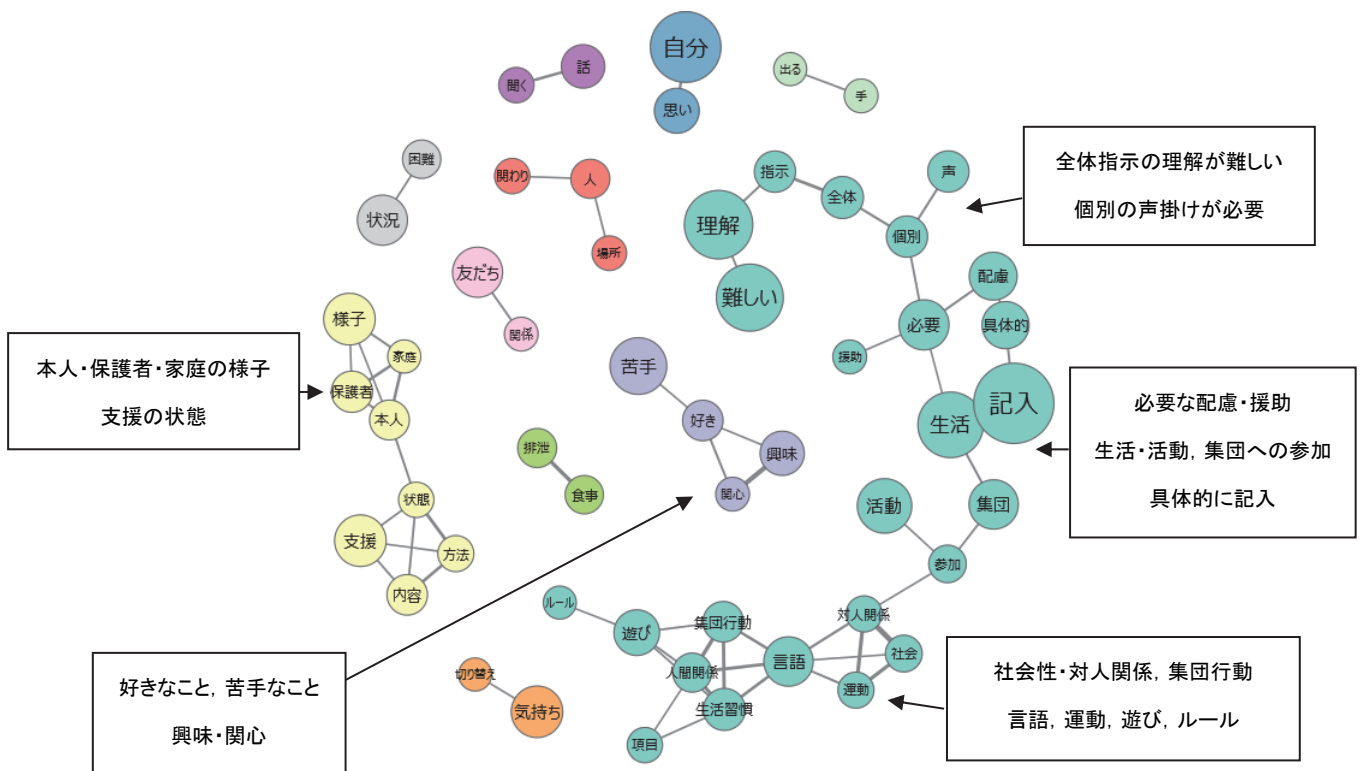


図 23 「困難の状況」に関して小学校に伝えたい内容
(2-4-1 就学前施設の記述)

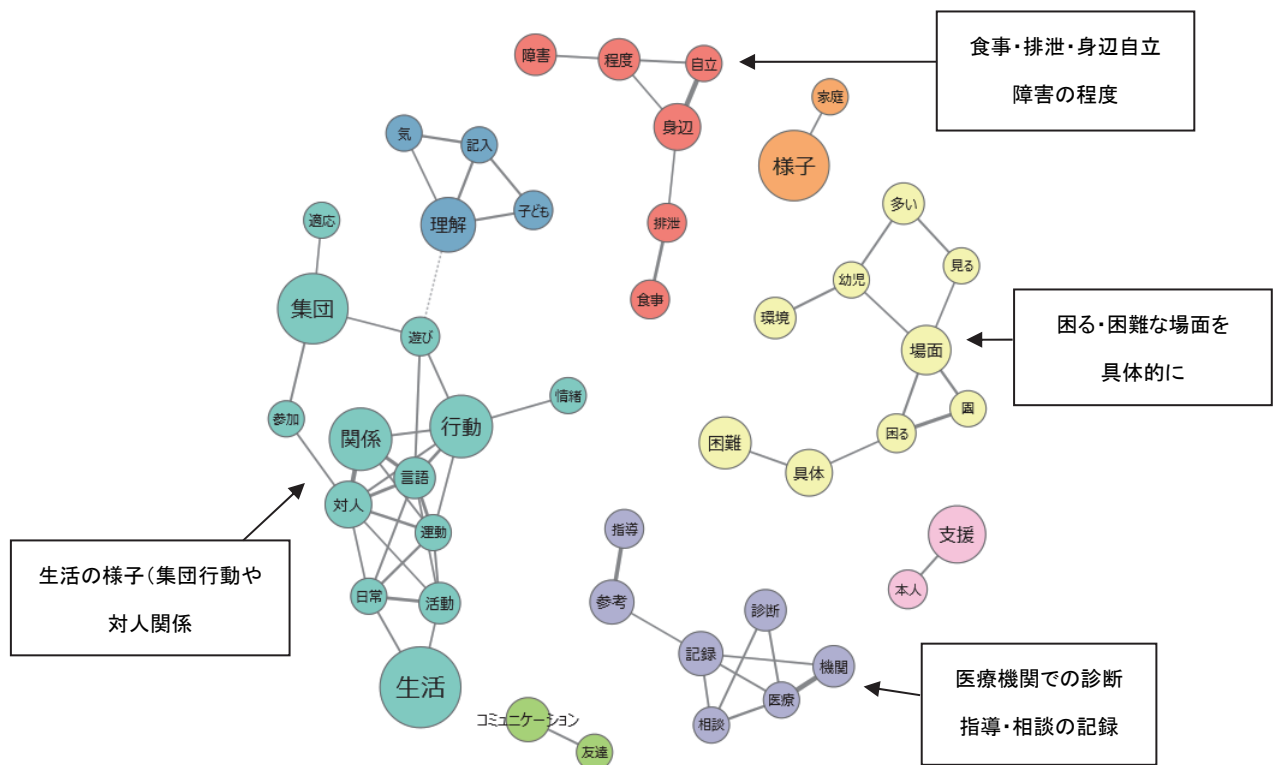


図 24 「困難の状況」に関して役に立った記載内容
(2-4-1 小学校の記述)

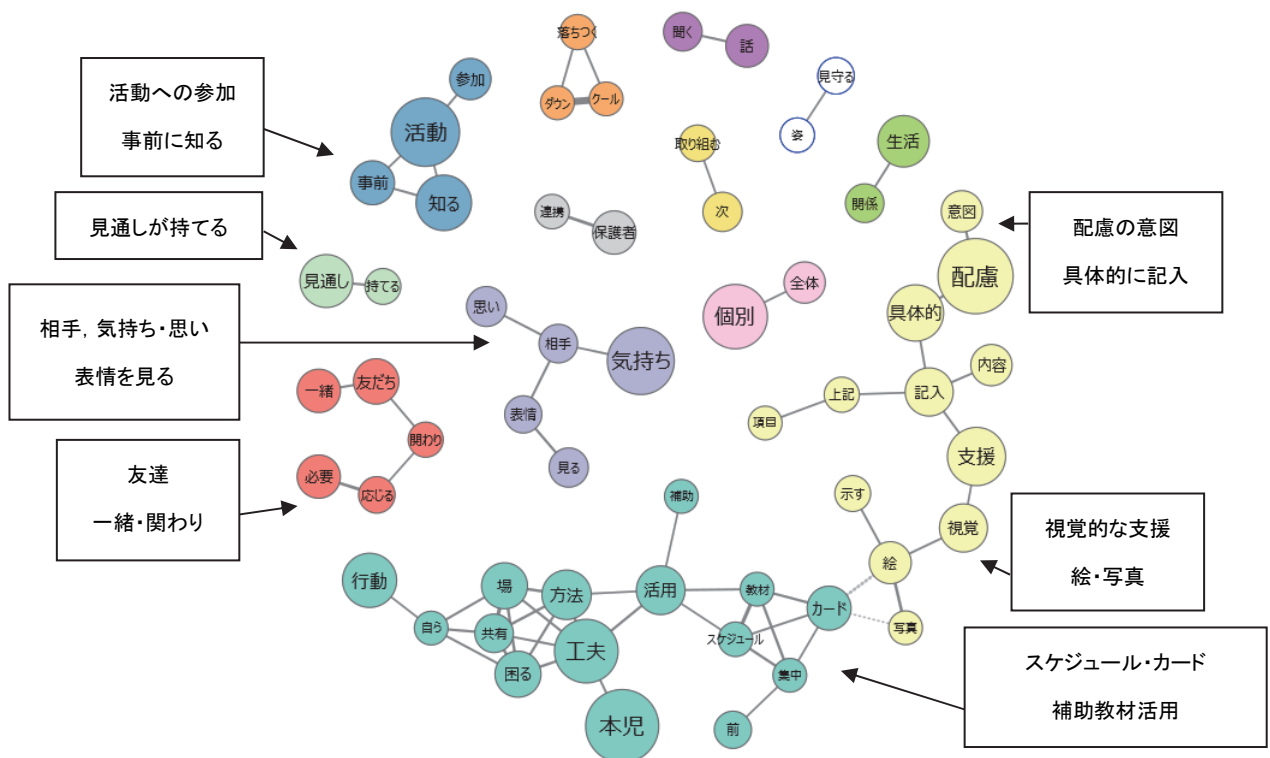


図 25 「具体的な配慮」と「配慮の意図」に関して小学校に伝えたい内容
(2-4-2 就学前施設の記述)

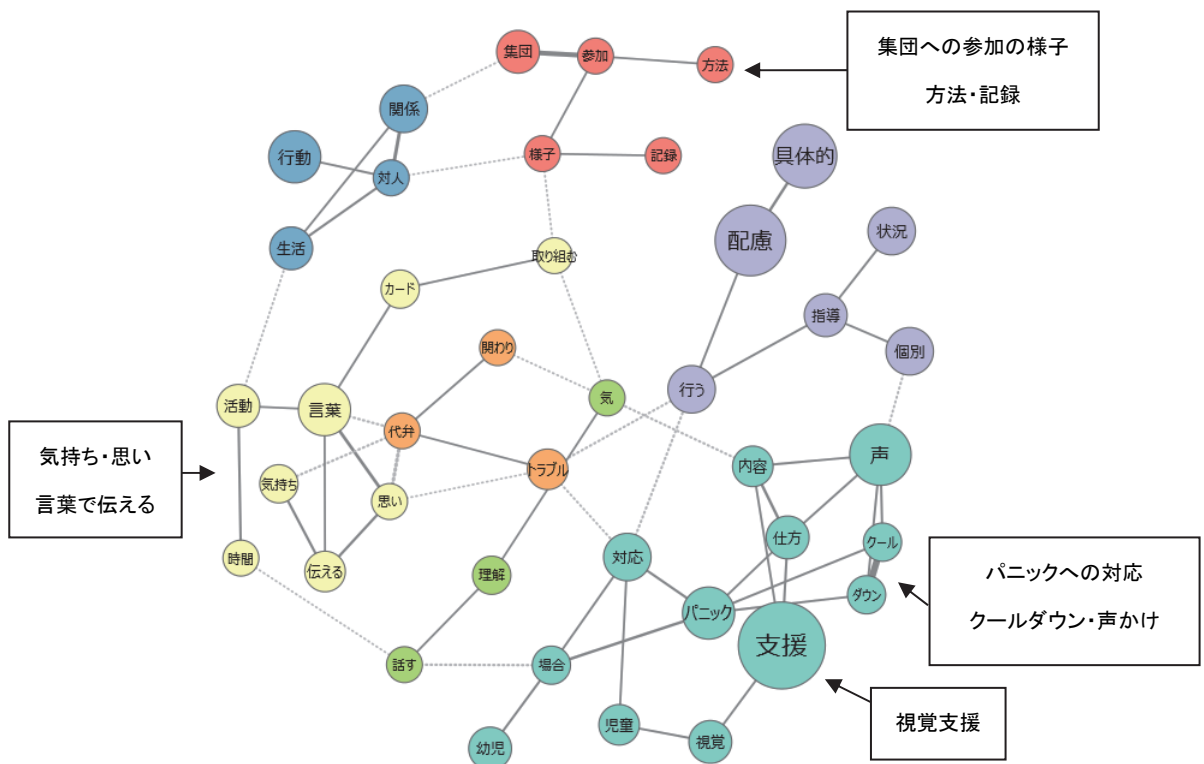


図 26 「具体的な配慮」と「配慮の意図」に関して役に立った記載内容
(2-4-2 小学校の記述)

2) 「就学移行時の記録」の様式を改善するために

「就学移行時の記録」の様式を改善するために、どのような項目を追加したいか（就学全施設）、どのような項目が追加されるとよいか（小学校）をたずねた結果の共起ネットワークを図 27（就学前施設）、図 28（小学校）に示す。

就学前施設では、保育の中での普段の様子や保護者の思いなどを伝えられるようにしたいという記述も見られる一方で、様式に関しては今のまま・現状で十分であるという記述も多く見られた。特に保護者の同意のもとに作成するものであるため具体的に記述することが難しいケースもあり、項目を追加したり様式を変更するよりもむしろ、小学校の先生に直接引き継ぎたいといった記述が少なからず見られた。

小学校においては、生活の困難の場面や配慮の意図などが具体的に分かる資料を求める声があった。他方、就学前施設と同様に、現行の様式・内容のままで十分であり、幼稚園・保育所と直接連絡・引き継ぎを行うことが重要とする声も少なくなかった。また、小学校では、就学前施設に比して、保護者側の将来の希望などの情報に加えて、医療機関などの関係機関との連携の状況を知りたいとの記述が多く見られた。

3) 要録と「就学移行時の記録」の使い分け

要録と「就学移行時の記録」を使い分けしていると回答した就学前施設に、どのように区別しているか自由記述を求めた結果の共起ネットワークを図 29 に示す。また、要録と「就学移行時の記録」は使い分けられていると回答した小学校に、どのように区別されているか自由記述を求めた結果の共起ネットワークを図 30 に示す。

就学前施設では、就学移行時の記録は要録よりも具体的に書かれていると認識していることが窺える。さらに、就学前施設では、サポートリレーシートなどは保護者にも提示しているということで、保護者の確認の有無や本人の不利にならない記載の仕方などが両者の違いであるとの記述もあった。また、小学校側でも、就学以降時の記録は要録よりも具体的で、様子が細かく書かれていると認識していることが窺える。また、小学校では、開示を前提としたものか否かという違いも記述されていた。

4) 「就学移行時の記録」を今後さらに活用するために

「就学移行時の記録」を今後さらに活用するために具体的にどのようなことが必要かをたずねた結果の共起ネットワークを図 31（就学前施設）と図 32（小学校）に示す。

図 29 から、就学前施設では、担任との話し合いや、小学校が幼稚園に参観に来る、あるいは就学後に小学校での様子を参観するなど、共通理解を図ることが必要であると記されていることが見て取れる。他方、小学校側では、就学前と同様の内容の他に、公立・私立、就学前・小学校で形式の統一を図ることが必要であると記されていることが窺える。

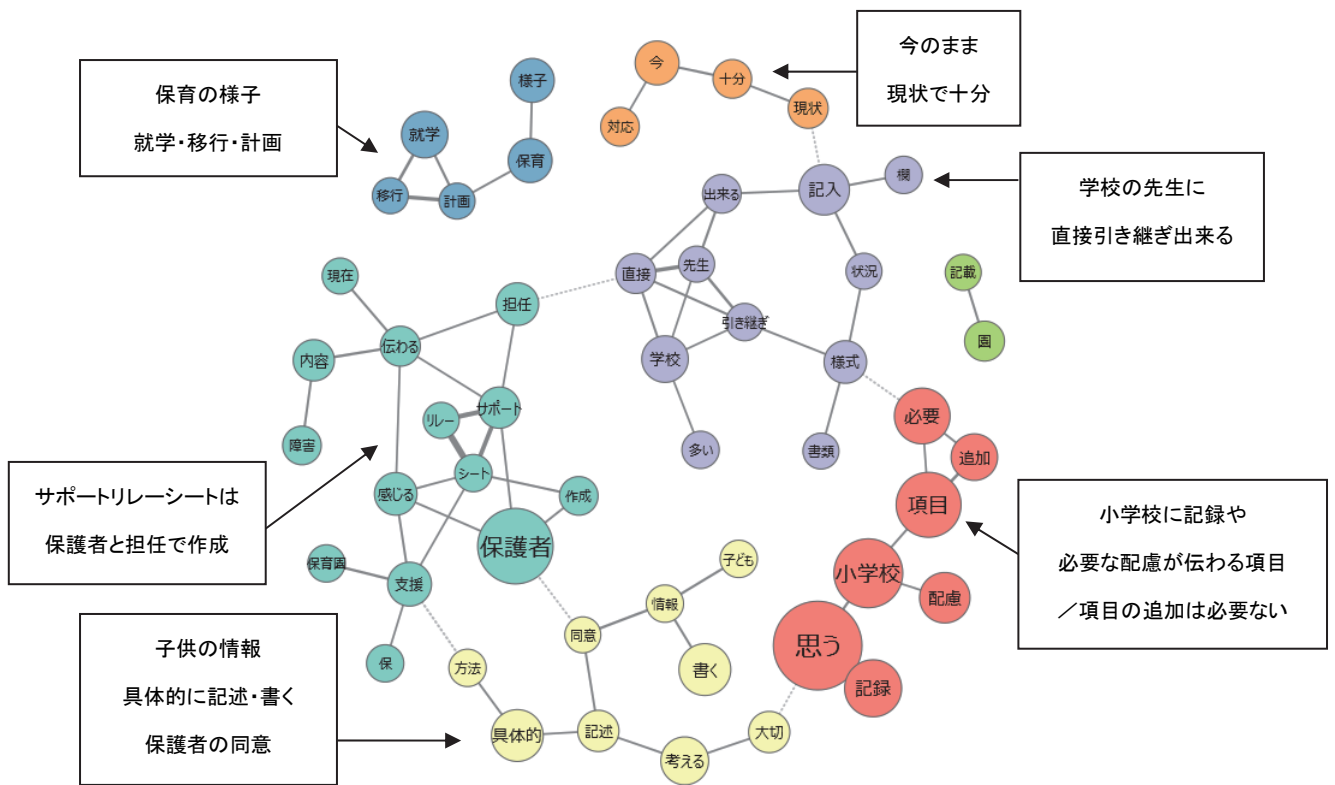


図 27 様式を改善するためにどのような項目を追加したいか
(2-6 就学前施設の記述)

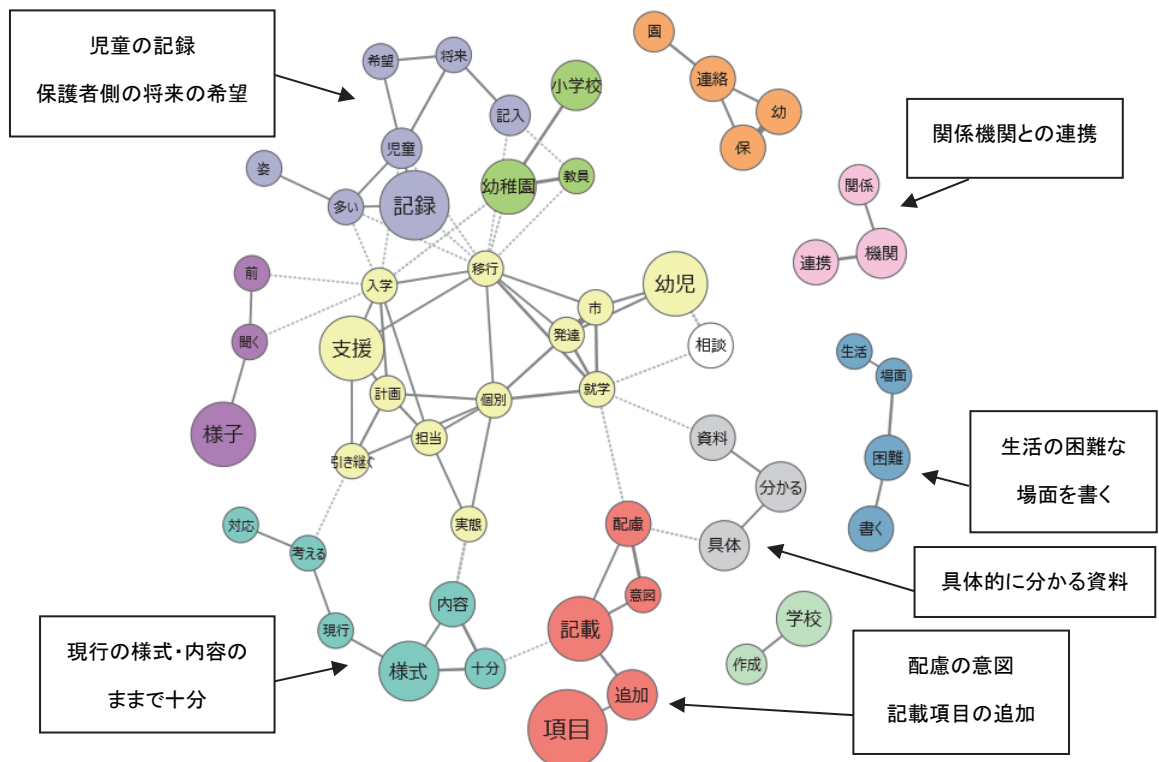


図 28 様式を改善するためにどのような項目が追加されるとよいか
(2-6 小学校の記述)

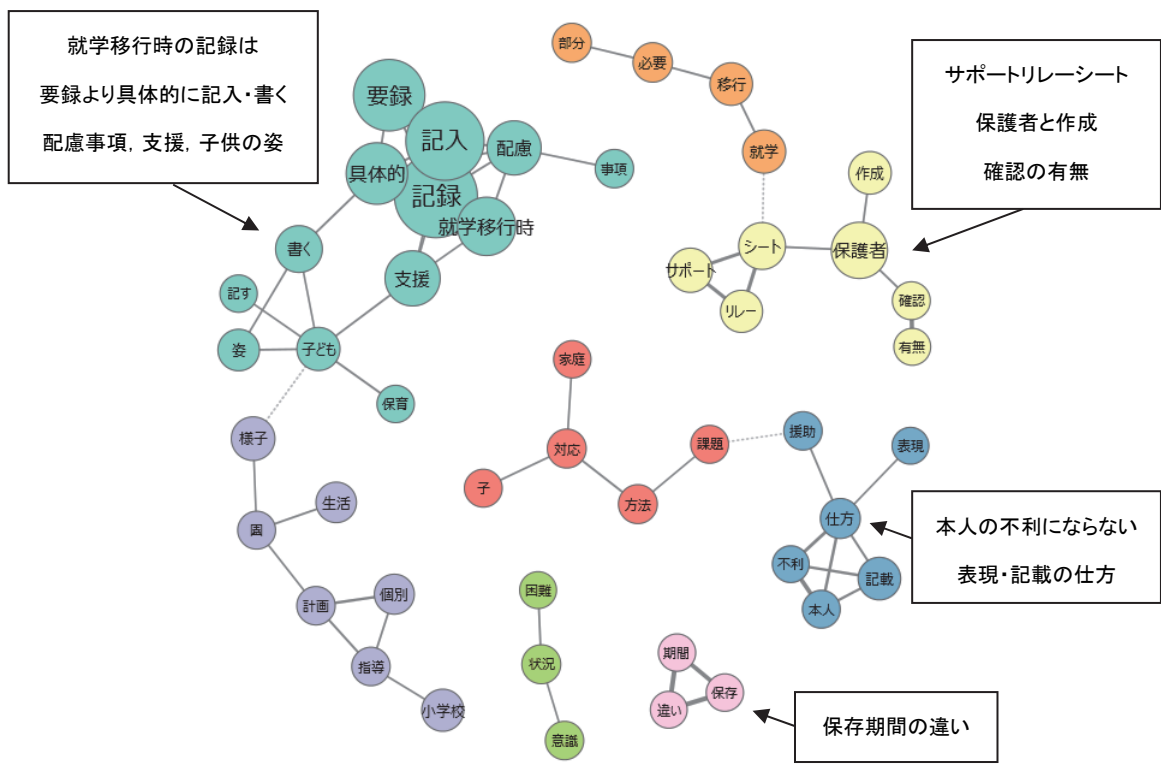


図 29 要録と「就学移行時の記録」をどのように区別しているか
(3-7 就学前施設の記述)

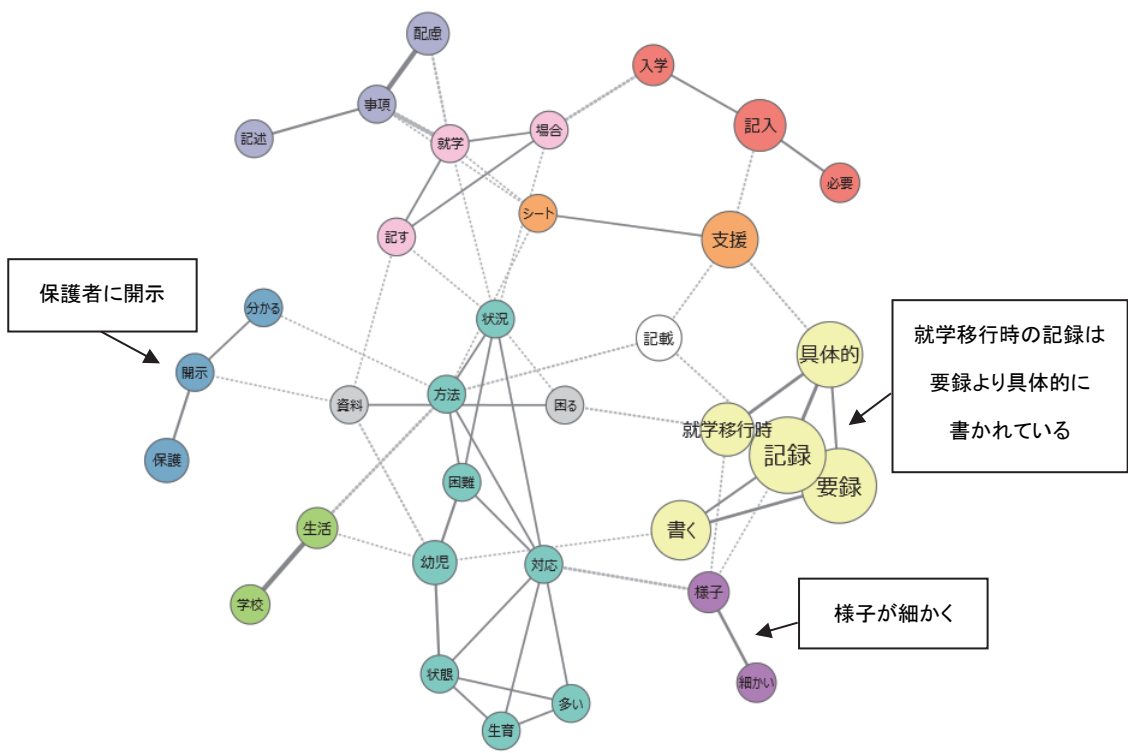


図 30 要録と「就学移行時の記録」はどのように区別されているか
(3-7 小学校の記述)

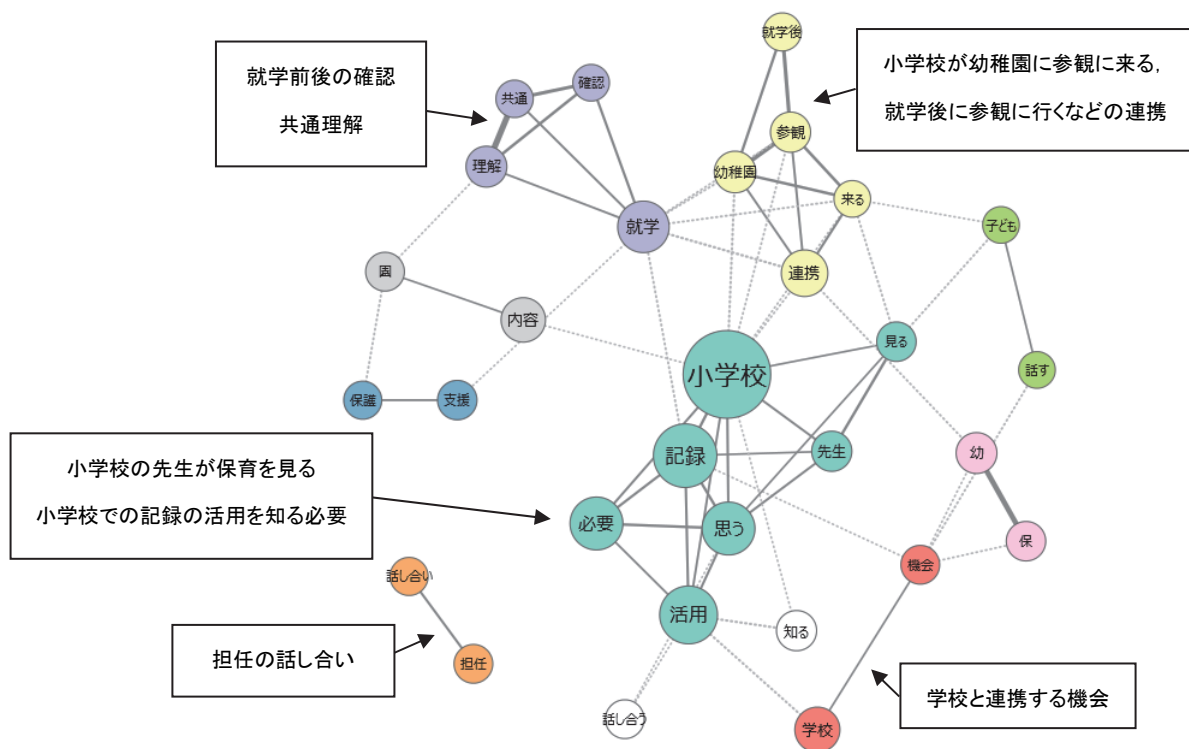


図 31 「就学移行時の記録」を今後さらに活用するために必要なこと
(3-8 就学前施設の記述)

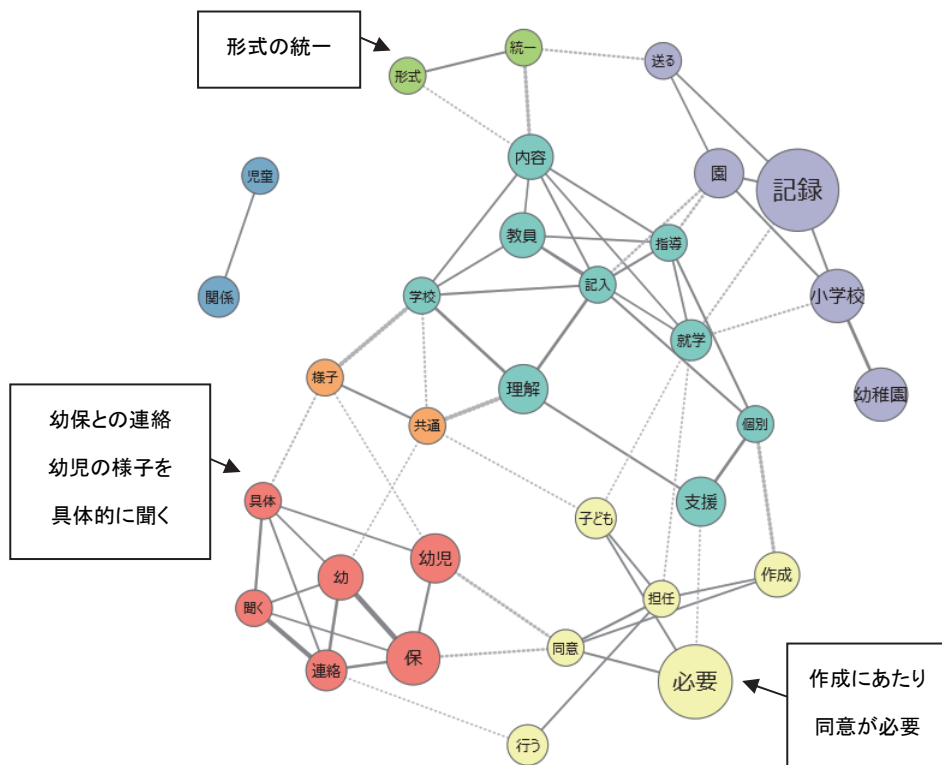


図 32 「就学移行時の記録」を今後さらに活用するために必要なこと
(3-8 小学校の記述)

5) 合理的配慮について

小学校に引き継ぐ内容あるいは就学前施設から引き継がれる内容として合理的配慮が含まれていると回答した就学前施設・小学校に、具体的な内容の自由記述を求めた結果の共起ネットワークを図 33 (就学前施設), 図 34 (小学校) に示す。

就学前施設では、階段のスロープやトイレの手すりなどの施設・設備面の情報に加えて、①写真・絵カード等の視覚支援により、見通しが持て、手順やスケジュールを事前に知ることができるようにすること、②座る位置や周囲の刺激などを考慮し、集中できる環境を確保することなどを挙げていることが見て取れる。他方、小学校側も、施設・設備面に加えて、視覚支援の必要性やその方法、座席の位置などに関する配慮が含まれていると認識していることが窺える。加えて、小学校では特に個別・具体的な指示に関する情報が含まれていると認識しているように見て取れる。

6) 接続の課題と改善案について

特別な支援を必要とする幼児に関して、就学前施設と小学校との接続に課題があるとした回答者に具体的な課題と改善策を記述するよう求めた結果の共起ネットワークを図 35 (就学前施設), 図 36 (小学校) に示す。

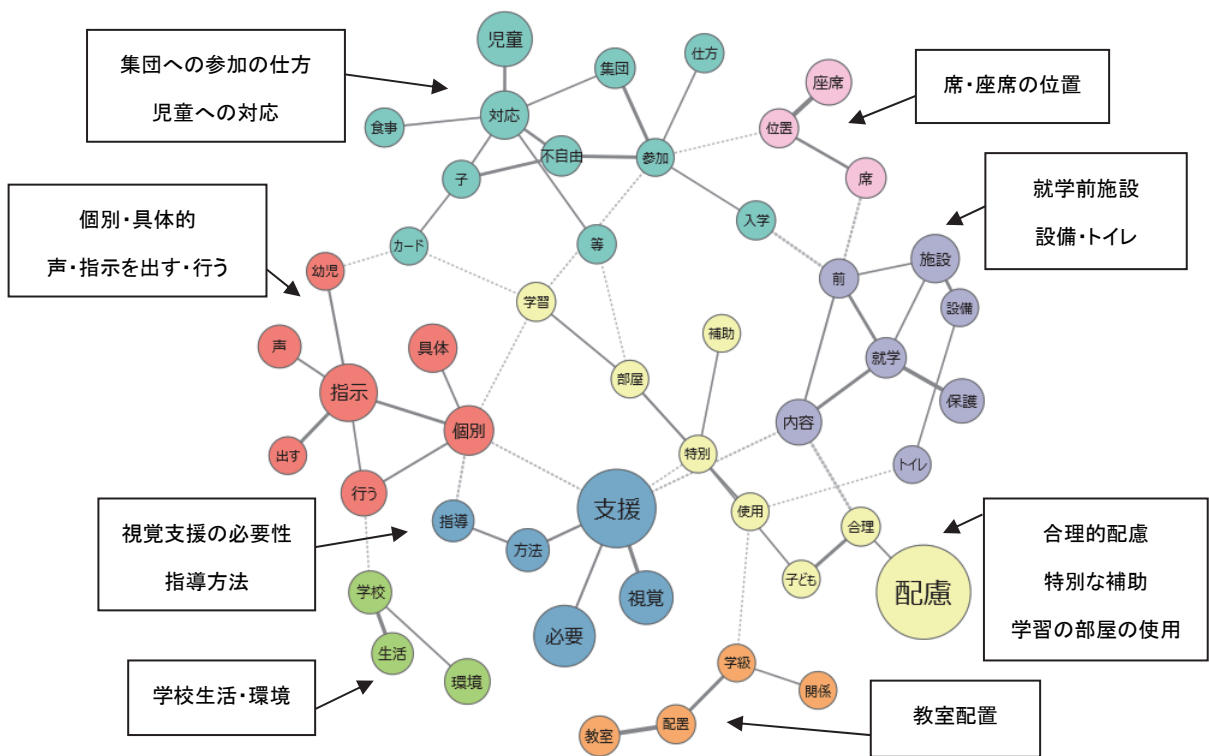
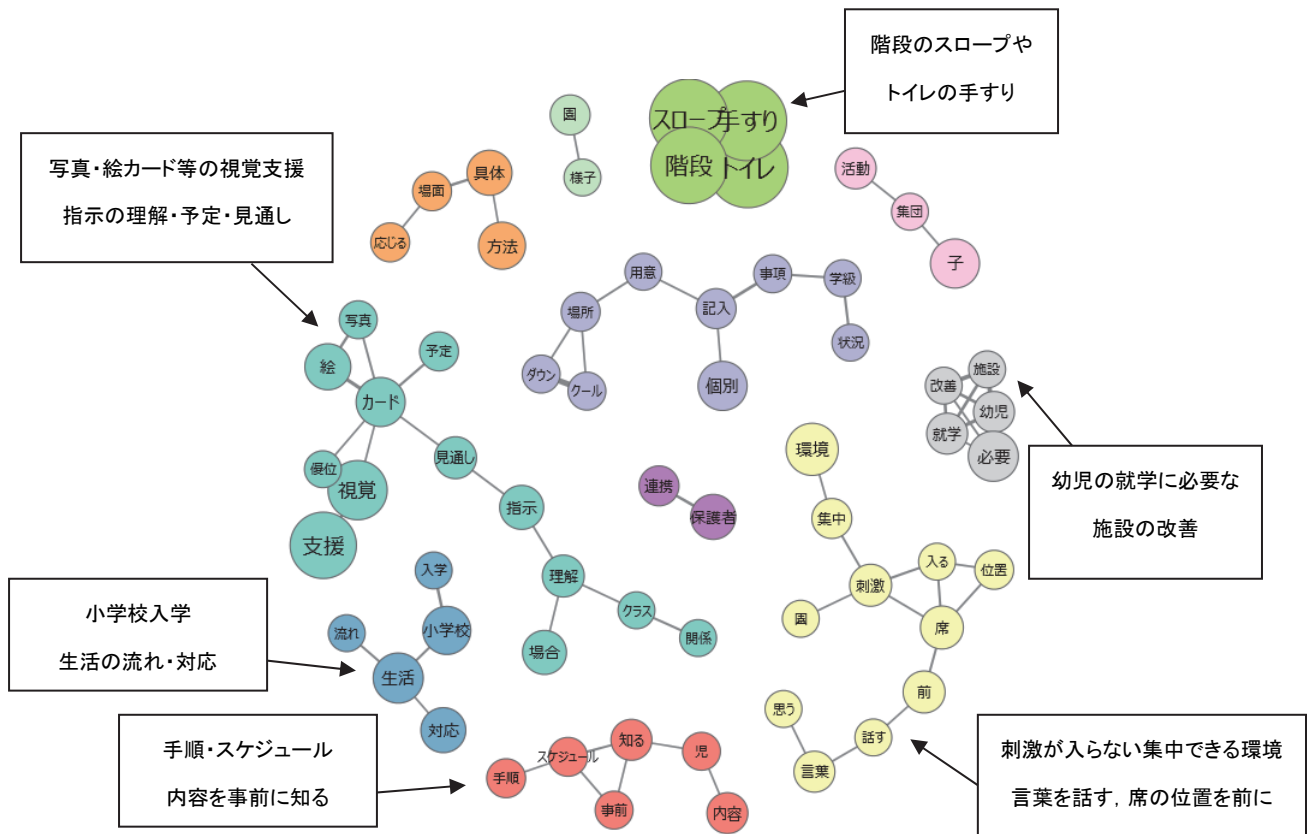
就学前施設では、小学校の先生が園に実施に子供の様子を見に来る機会を求めていることが見て取れる。見学や交流授業など、就学・入学前から日常的に連絡し合える関係を求める声があった。他方で、就学移行時の記録が担任に伝わっていないのではないかと懸念する記述も見られた。他方、小学校では、就学前施設に比して、保護者の思いの理解などを含めた実態把握の難しさが挙げられていた。また、特に私立幼稚園などとの引き継ぎの場の設定が必要であるという声や、就学前の段階で個別の指導計画などの資料が蓄積されていないとの記述も見られた。

7) 幼保小接続の今後のあり方について

「特別な支援を必要とする幼児児童に関する幼保小接続の今後のあり方についてお考えがありましたら、その内容をお書きください」と自由記述を求めた結果の共起ネットワークを図 37 (就学前施設), 図 38 (小学校) に示す。

就学前施設では、小学校とのスムーズな接続のために、①就学前施設に様子を見に来る機会と②もう少し細やかに話し合い・引継がでる場とを求めているように見て取れる。また、サポートシートや個別の指導計画の作成・活用、スタートカリキュラム・アプローチカリキュラムなどでの積極的な連携を求める声もあった。また、グレーゾーンの子供が増えているという認識も示されていた。

他方、小学校では、就学前施設に比して、保護者との情報交換・情報共有や発達相談センター・療育センターとの関係が課題として挙げられる傾向にあった。また、就学前施設の多さ、施設間の温度差・意識の差の大きさなどについての言及もあった。



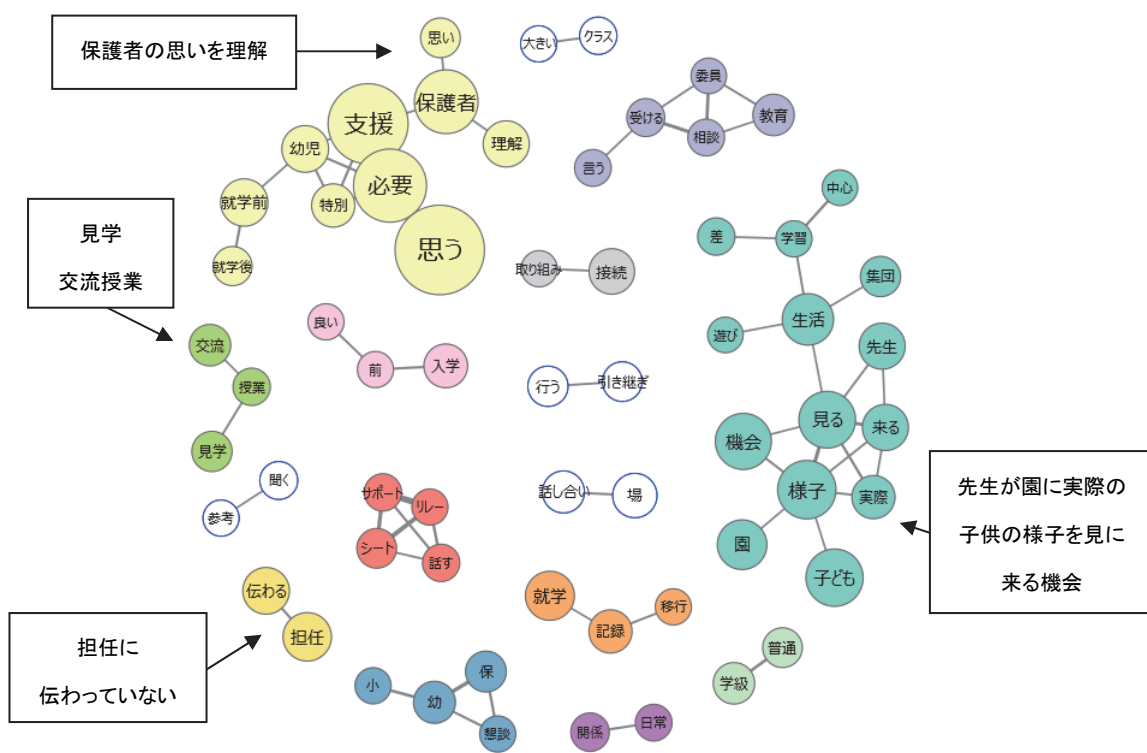


図 35 特別な支援を必要とする幼児の接続における課題と改善案 (5-3 就学前施設の記述)

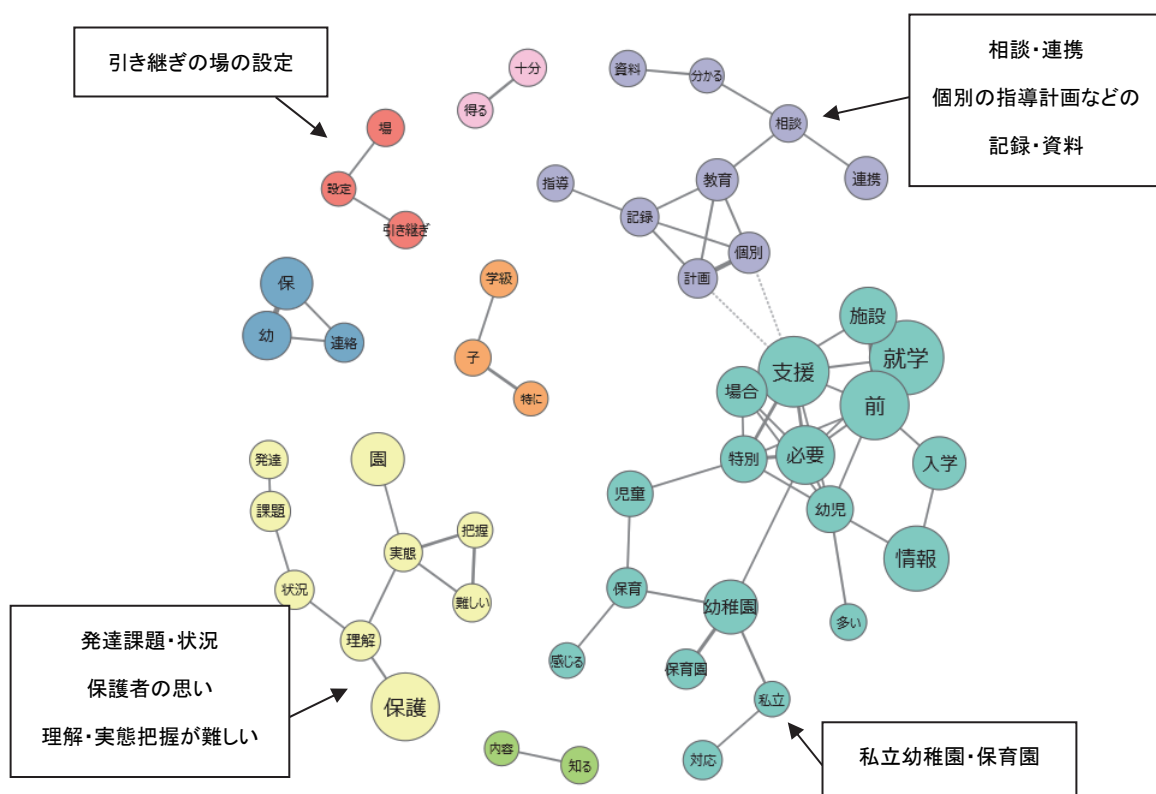


図 36 特別な支援を必要とする幼児の接続における課題と改善案 (5-3 小学校の記述)

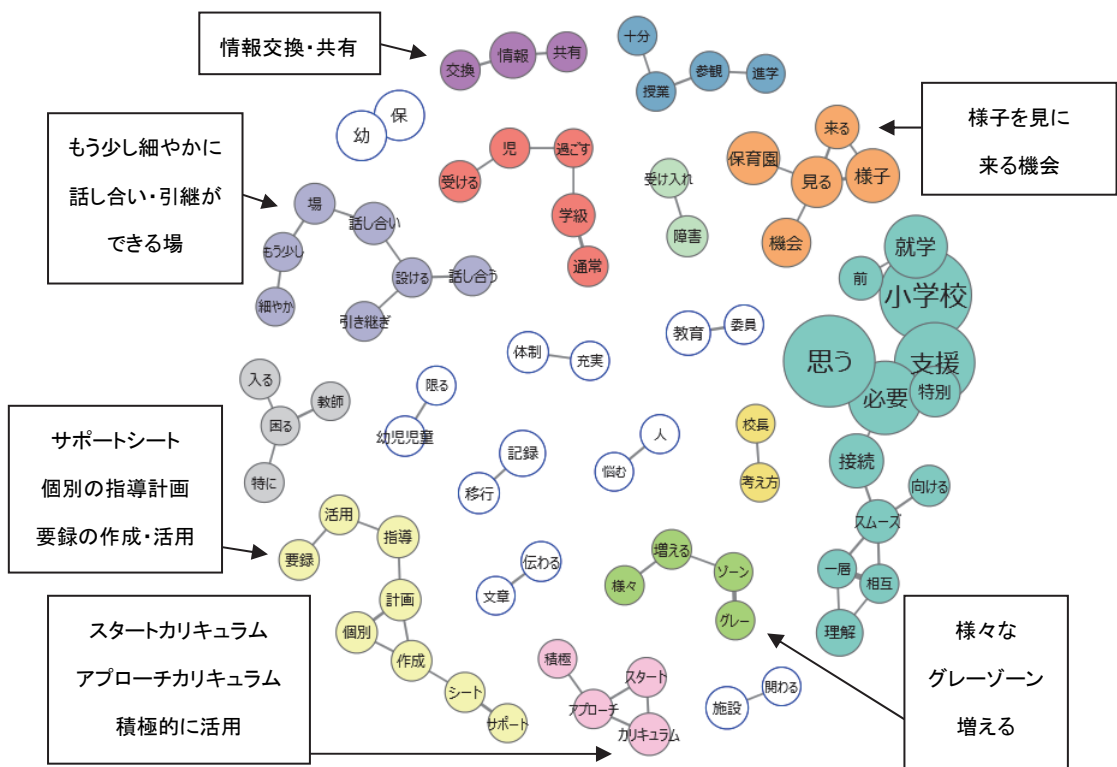


図 37 特別な支援を必要とする幼児児童に関する幼保小接続の今後のあり方について
(6 就学前施設の記述)

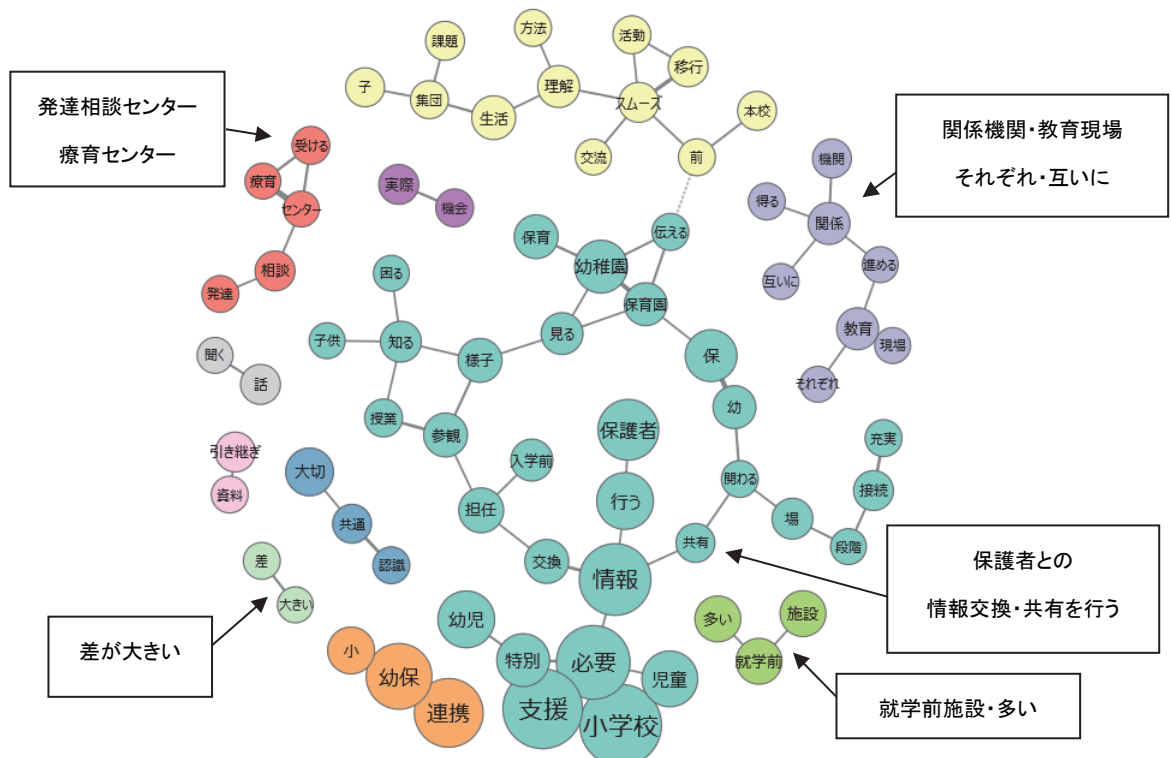


図 38 特別な支援を必要とする幼児児童に関する幼保小接続の今後のあり方について
(6 小学校の記述)

4. インタビュー調査の結果

4.1. インタビュー調査協力者について

本研究におけるインタビュー調査協力者として、①アンケートを配布した地域の幼稚園・保育所及び小学校、②昨年度または本年度障害のある幼児児童の保育・教育を行っている保育者及び教員、を基準として依頼した。

結果として、本研究におけるインタビュー調査協力者は以下の通りである。

なお、インタビュー時の発言については発言時のニュアンスを残すように記載している。

表 4-1 インタビュー調査協力者（就学前）

地域	公私	施設	協力者	時間
A 市	公立	幼稚園	5 歳児担任教諭	約 40 分
A 市	公立	保育所	園長・5 歳児担任	約 40 分
A 市	公立	保育所	園長・5 歳児担任	約 40 分
A 市	私立	幼稚園	副園長	約 60 分
A 市	公立	市役所	担当者	約 40 分
B 市	公立	幼稚園	5 歳児担任	約 60 分
D 市	公立	幼稚園	5 歳児担任	約 60 分
E 市	私立	保育所	園長	約 40 分

表 4-2 インタビュー調査協力者（小学校）

地域	施設	協力者	時間
A 市	A 小学校	特別支援級教諭	約 40 分
A 市	B 小学校	特別支援級教諭	約 60 分
A 市	C 小学校	特別支援級教諭・教務主任	約 60 分
A 市	D 小学校	特別支援級教諭	約 60 分
A 市	E 小学校	特別支援級教諭	約 60 分
B 市	F 小学校	特別支援級教諭	約 60 分
C 市	G 小学校	特別支援級教諭	約 60 分
D 市	H 小学校	1 年生学級担任（学年主任）	約 60 分
E 市	Y 小学校	教頭	約 40 分

表 4-3 インタビュー調査協力者（行政）

地域	施設	協力者	時間
A 市	市役所	担当者職員	約 30 分
C 市	市役所	担当者職員	約 30 分

以下、4つの市から得られたデータについて状況をまとめる。

4.2. インタビュー調査の結果概要

1) 障害のある幼児の幼保小連携における情報共有の実態について

A 市において障害のある幼児に対する就学前施設と小学校側との情報共有については、10月に行われる幼保小懇談会が中心であった。これは、各区によって回数が異なっており、多くの場合は、10月に次年度進学予定の幼児に対する話し合いの場が持たれる。また、2回行う区もあり、こちらでは6月に進学後の状況についての報告が小学校側からなされる。

ただし、10月懇談会では、障害のある幼児ではなく、その小学校に進学する全ての幼児を対象とするために、多くの情報を口頭で説明できるわけではない。

従って次のような情報共有不足によるすれ違いも生じる。

語り1：「この子は、こういう特徴があって、多分、小学校へ行ったら、部屋に居られず、こういう困難さがあるだろう」ということを伝えたのですが、小学校の先生は保育園でのその内容と、Y先生がZ君を見た姿と、私達が伝えた姿が多分、違って見えたのです。このため、このY先生は、「この子のことは、普通学級で大丈夫だ」という風に判断をされたのです。普通学級に入ったのです。そうしたら、もう、全然部屋に居られなくて、「大丈夫ですよ」と言ったY先生は、教頭先生だったのですが、その先生は結局、Z君が部屋を出てしまうからと言って、1年間フォローされたという事例があって、何か私達からすると、「これはもう、絶対に難しいよね」と言って伝えたのに、凄くずれがあってという事例があって、その後、小学校の先生から、「保育園ではどうでしたか」という風に訊きにいらしたことはあります。

語り1による事例の幼児は、障害のある可能性のある幼児であるが、これまでの先行研究によって蓄積がなされているように、必ずしも全体の懇談会や数少ない小学校側の面談でその子の特性が把握出来るわけではない。従って、ここに幼稚園や保育所からの適切な情報提供が必要となる。では、「要録」や「要録以外の記録物」についての活用はどのように行われているのだろうか。A市においては、「サポートリレーシート」が策定され、就学前施設と小学校との連携において、平成24年度より活用されている。

一方、小学校の特別支援の教諭からは、就学移行時の記録（サポートリレーシートなど）について、有効であるという声があげられていた。

語り2：子供の様子は見れば分かるので。予習としてね。あまり先入観を持つのもいけないですけど、心の準備ができていところで実際に接して、それでどういう風にすればいいのかという指針にはなるのではないかと思いますね。

「バイアスを持たない」ように注意しつつも、どんな「障害のあるお子さんが入ってくるのかのイメージづくり」が可能になるとのことであった。また、C小学校では、それらの情報を全教員の会議の場で共有をして、全ての教員が障害のある児童に対しての配慮を行えるようにしていた。

このように、A市については、適切に就学移行時の記録が活用されている学校については、幼稚園などで作成する記録が有効に活用されている実態が明らかになった。

しかしながら、有効活用している小学校からは、これらの記録が全員分上がってこないことへの課題が述べられていた。幼稚園や保育所において、記録を作成する際に保護者の了承を得ることが必要であること、また、就学前施設によってはこれらの記録物を一切作成していない園もあるため、小学校側では必要と思われる児童全員分の就学移行児の記録が届けられないという実態もある。

幼稚園等から届けられる記録物についての活用を促すためには、小学校教員の見通しも必要である。例えば、B市F小学校教諭は、「再来年、あがってくるから、その前から交流をしておく必要がある」と述べているように、頻繁に交流会を行い、3歳児や4歳児の情報も共有している。通常はここまで早くからの対応は行われませんが、年中児クラスのとときから本児と家族の課題が大きく、早くから小学校に伝える体制が必要であった。保育者に数年後まで本児の発達の見通しが持っていたことが大きかったと考えられる。また小学校の校長の配慮により、本児が1年生に上がるときに担任になる教員が年中児のころから幼稚園を訪問して連携を取っていた。当然ながら、この教員は2年後、自分が1年生を担当するとは伝えられていなかったが、特別支援の知識や経験が豊富なことは自覚していたため、自分が担任になるかもしれないと感じていたようである。つまり、後の担当教員が年中児の頃から頻繁に交流を行っていたのである。B市については、このように頻繁に交流を行っているため、要録や要録以外の記録物については、口頭での情報交換を促すための媒介物として機能している。

また、C市では、要録以外の記録物として個別の支援計画が活用されている。この支援計画の管理は保護者に委ねられており、就学の際に保護者が次の就学機関へ持っていく。小学校側は、たとえば通院の記録や支援計画の実施や評価などの必要な情報共有について、

支援計画を活用している。

このように、要録以外の記録物が幼小移行の際に活用され、情報共有が図られる一方で、新たな記録物の必要性も提起されている。現在の引き継ぎでは、本人の困り感や具体的な支援方法など要録に書ききれない部分について口頭で情報共有が行なわれている現状があるが、それらを書き込める新たな記録があればよいのではないかとの声が聞かれた。

一方、D市では市としての統一したリレーシートのような記録様式はない。これらは、学校に一任され、例えば、H小学校では独自のシートを作成し、活用している。就学予定の幼児が在籍するすべての園にシートのフォーマットを送り、配慮が必要な幼児のみではなく、すべての幼児について記載をお願いする。そして、小学校教諭が12月ごろに園を訪問し、シートを見ながら引き継ぎをする。つまり、全ての幼児に対して記録と話し合いがなされているということである。また、話し合い後、小学校ではシートの情報をデータ入力し、クラス編成等で利用する。この際も、就学前施設からクラス編成の案を貰い、参考にしている。クラス編成案について、インタビューをした幼稚園では、子どもや保護者の関係等を考慮して作成していた。H小学校は就学受け入れに際して、要録よりも独自で作成したシートを活用しており、幼稚園もシートの作成を負担に感じておらず、効果的な連携ができていたようであった。加えて、交流会や就学前施設での発表会を小学校教諭が参観するなどの子ども同士、教員同士の交流も実施されている。ただし、これらの連携はあくまで各小学校に任されているため、H小学校は効果的に機能しているが、そうでない小学校もある可能性がある。

E市では、保育園と小学校との連携は年に1回行われるが、それは障害児の引き継ぎというより、次年度のクラス配置をする上で必要な聞き取りとなっており、市で作成したサポートブックも、保護者の同意が得られた時のみ印刷が可能であり、同意がない場合には口頭で伝えることとなっている。また、同じ管轄で複数の小学校がある場合、その引き継ぎ方法も様々であるため、学校による差があるようであった。また、指導要録やサポートブックの内容に関して、保育園からは、学校生活で起こり得るであろうことを想定して、困ったときにはこういうサインをだすなど、この子が今までの園生活で積み上げてきたものが振り出しに戻らないように、新しい集団を想定してこういった配慮をしてほしいというのを書いているという一方で、小学校からは、全体的に役立つ内容にはなっているが、あまりこれにとらわれないことを意識しているとあるように、記録物に関する期待の大きさに違いがあるようであった。さらに保育園からは、指導要録と比べてサポートブックは保護者の同意のもと作成されるのでよりその子の詳しい内容が書けるが、行政から福祉サービスを受ける際に作成する資料とリンクするものであるとより望ましいのではないかという意見もあった。

2) 情報共有時における記録の活用ケースについて

①要録以外の記録物の共有時期

A市における「リレーシート」では、想定される渡す時期が10月~11月の就学時健診の時と考えられている。これは、次年度のクラス編成等の材料になるためであるが、実際に渡す時期については、各保育者や園によって様々であった。多くの場合、就学時健診の段階で渡すが、この時期に渡すこととのデメリットとして、保育者は「卒園までのその子の育ちが伝えられない」ことがあげられていた。また、そのデメリットを避けるために、園によっては2月から3月に渡すという事例もあった（但し小学校側からのリクエストが無かったという背景もある）。

②記録を書く上でのポイントと書き分けについて

リレーシートでは、障害のある幼児についての生活と教育についての記載事項が求められているが、これらは要録との書き分けという点においては、それほど意識されていないのが現状であった。但し、「内容としては似ているが、書くべき範囲が狭いのでポイントを絞れる」という語りがあることから、細かな状況を伝えやすい側面があげられよう。

また、書くポイントとして、調査協力者の保育者は「小学校の生活をイメージしながら」「具体的な生活場面での事例」などを意識して記載している。

③リレーシートの課題について

要録以外の記録物であるリレーシートの課題としては、大きく次の点が共通している。

(1) 補完的なものであること：保育者はリレーシートだけでは十分に伝わらないと考えていた。実際の園見学へ来て貰うこと、その際にリレーシートを活用することでより丁寧に情報が伝わると考えられている。

(2) フィードバックがないこと：リレーシートを読んだ際の小学校側からの反応がなく、これらが活用されているのかどうか分からないことが大きな課題としてあげられていた。

(3) 保護者への開示があること：難しい問題であるが、保護者への開示が前提であるシートのため、保護者の目を意識して書くことが求められ、教師間としての率直な情報提供ができないことも課題としてあげられていた。

だが、C小学校のように就学移行時の記録を有効且つ適切に活用している学校ばかりではないことも、インタビュー調査から明らかになった。ある小学校では、「就学移行時の記録はほとんどみない」「要録もあまりみない」という声も聞こえた。これらは、文書によるバイアスを持つことへの懸念から、記録の引き継ぎを避けていると思われる。

また、ある小学校では、「就学移行時の記録」の存在を特別支援級の先生が知らないということもあった。これは、学校内での情報共有が十分に為されていないため、個別の教員にまでそのシートが回覧されていないことが想定される。

また、小学校側からは、就学前施設への期待として、なるべく必要な子全てのものが欲しいと考えている。だが、リレーシートも、本調査のアンケートが明らかにしたように、作成率が十分に高いわけではない。

以上のように小学校側では、学校間の取り組みぐあいに大きな差が見られるようである。また、幼稚園等と異なり、学校によっては教員数も多く、一斉の情報共有が困難な側面もあるだろう。小学校では、校長や教務主任がこれらの就学移行時の記録の意味と有効性をしっかりと把握し、個別の特別支援級の教員にまで情報共有することが求められる。

4.3. インタビュー調査のまとめ

インタビュー調査の結果から、以下の点を指摘したい。

① 要録以外の記録物における活用スケジュールの見える化

インタビュー調査から、要録以外の記録物についての活用として、記入の時期や内容、渡した後のフォローなど、用いられ方が個々の現場に任されていた。個々の事例に応じて柔軟な対応が可能ではある一方で、就学前と小学校の活用の仕方について、必ずしも共通認識が形成されておらず、そのため、要録以外の記録物については軽い扱いになっている。よって、ひとつの方向性として、活用スケジュールを見える化し、シートの中に入れることによって、何時の時期にどのような情報であるのかが相互理解が図られる。

② 要録以外の記録物における写真の活用について

短い文字記録だけでは十分に伝わらないと考える保育者は多い。一方で、文字記録が多ければ多いほど、読み手と書き手への負担は増えていく。それらを補完的に活用するものとして、写真など画像データを組み込むことで、伝達される情報量が多くなることが考えられる。

③ 事前訪問での「観る」ポイントとしてのリレーシート

多くの保育者が不安に感じていることが小学校側のフィードバックがないことである。また、同時に、文字記録だけでは伝わりきらないという不安も抱えている。一つの例として、小学校側の担当者が園訪問を行っているケースは数多く報告されているため、その中で、実際に幼児の活動を観ていくポイントとして、リレーシートの記述項目を活用できるのではないだろうか。

④ 就学前施設での計画からつながるリレーシートへ

幼稚園や保育所での個別の指導計画や教育支援計画から、小学校への計画へとつながるような記録の在り方が求められる。

5. 本調査のまとめと課題

本研究は、「就学支援シート等」の全国的な活用実態と事例研究における個々の保育者の課題を明らかにすることを目的とした。

① 「就学支援シート等」の実施・作成状況及び活用実態と課題、及び満足度等の意識について、アンケート調査を通して明らかにする。

② 保育者及び小学校教諭を対象に、「就学支援シート等」についてのインタビューを行い、個別の幼児の姿・育ちに対する幼稚園教諭・保育士と小学校教諭の認識とずれを明らかにし、それらを克服する記録の在り方について検討する。

③ ①と②の両者の知見を結合することで、①で明らかになった量的なデータを②の個別の語りで説明的に補完する。

④ さらに「就学支援シート等」への効果的な記入方法を提言する。

これらの目的のうち、①②については前述した通りである。ここでは、アンケート及びインタビュー調査の結果から、統合した知見として、以下の点を述べる。

1) 就学移行時の記録の一方向性

要録以外の就学移行時の記録については、公立幼稚園では75%が作成している一方で、私立幼稚園では33.8%と作成している園が低かった(p.6)。また、受け取っている小学校も48.1%と約半数である。しかし、インタビューの中では、受け取っている学校の中でも、数人程度のものであり、必ずしも必要だと考えられる児童全てのものではないことが明らかになった。

この要録以外の就学移行時の記録について、小学校側は、約半数が活用できていると答えている一方で、就学前施設では、「そう思う」と回答したのが13.6%となっていることから、小学校と就学前施設とで認識にずれが生じていた。これは、インタビューの中でも同様であり、就学前施設の保育者は、記録について小学校でどのように活用されているのかが不明瞭であるため、書くことについての不透明感を感じているが、効果的に活用している小学校ではこれらの記録が有効に機能していた。これらは、小学校での教育活動のフィードバックが就学前施設へなされていないことに起因すると考えられる。

小学校側での活用実態をどのように幼稚園や保育園にフィードバックしていくのが、今後の課題の一つとしてあげられよう。

2) 「作成すること」の周知徹底から「活用方法」の周知徹底へ

アンケート調査から、要録以外の就学移行時の記録を通して、情報を引き継ぐことの重要性は、いずれの就学前施設も小学校も、全ての項目において「ややそう思う」「そう思う」との回答が7割をこえており、どの項目においても何らかの形で引き継ぐことは重要であると思っている(p.12)。

しかしながら、それらを具体的にどのように、いつ、引き継ぐのかについては、各地域

の学校、就学前施設において捉え方がことなっていた。

ほとんどの就学前施設、小学校において、それらを作成することの意義や必要性については認識されており、適切に活用している小学校では重要なものとなっていた。だが、インタビュー調査を通して、記入の時期や内容、渡した後のフォローなど、用いられ方が個々の現場に任されている実態が浮き彫りとなった。これらのことから、「作成すること」から「活用方法」を特に小学校側に対して周知していくことが肝要となる。

3) 就学移行時の記録と合理的配慮

障害のある幼児にとっての合理的配慮は、就学移行時の記録の中に含められ引き継がれていくことが重要であると考えられるが、これらの記載についてはまだ十分に引き継がれていないことが明らかになった (p.24)。これらは合理的配慮の意味が十分に浸透していないことが原因と考えられるが、記録に書き起こすことで、小学校側は合理的配慮への記載を理解していることが窺われる。

しかし、インタビューでは、合理的配慮の意味が十分に浸透していない中で、「よくわからないけれどやらなければならないもの」と捉えられ、予算的なプレッシャーはもとより、保護者対応の中で葛藤を感じてるということも挙げられていた。

これらをどのように認識率を高め、引き継いでいけるかもまた今後の課題である。

6. まとめ：就学移行時の記録の効果的な記入と活用のポイントに関する提言

アンケート調査の自由記述に対するテキストマイニング分析から、①就学前施設は、多面的な幼児の姿を伝えようとする一方、小学校は障害についての情報を土台として、診断や相談の記録、身辺自立の程度に関する情報を求めていること、②就学前施設が園での様々な配慮事項を伝えようとする一方、小学校はそれらに加えて、突発的事態などへの対処方法を求めていること、③就学前施設は記録を土台とした見学や話し合いを求めており、小学校はそれに加えて、様式の統一を期待していることが明らかとなった。

インタビュー調査においても、幼稚園と小学校の違いとして、時間割や活動の統一性など、時間的な制約・活動的な制約があるため、障害のある幼児児童の身辺自立を確立することが第一であると語られていた。

これらのことを踏まえると、今後、要録以外の就学移行時の記録については以下のことが言えるだろう。

① 就学前施設は、就学移行時の記録として、身辺的自立や日常生活の送り方などを含めて記入すること、特にその子ならではの突発的事項（パニックになるなど）に対する対応方法などを記入することが求められる。

② 小学校は、就学移行時の記録を教務主任中心に特別支援級の教員やクラス担任も含めて共有することが求められる。また、何らかのかたちで就学前施設にフィードバックすることが今後の連携を豊かにしていくために必要である。

③ 幼保小の連携として、就学移行時の記録を土台とした話し合いの場や見学の場を持つことがよいと考えられているため、それらの人的・予算的資源を支援することが必要である。

④ 本調査で、有効に活用していた小学校の校長は、幼稚園副園長の経験者であったり、特別支援学校の校長経験を有していた。従って、要録や要録以外の記録物について、小学校側の活用については、校長や教務主任等が幼稚園や保育所の実態について、また障害のある幼児・児童について理解していることが必要である。

付録 1 : 本分析で使⽤したフリーソフトについて

自由記述の分析をすすめるにあたり使⽤した分析ソフトについて参考文献およびフリーソフトの所在を以下に記す。

- [1] 樋口耕一: テキスト型データの計量的分析—2つのアプローチの峻別と統合—, 理論と方法, vol. 19 (1), pp.101-115 (2004).
- [2] 樋口耕一: KH Coder Index Page
<<http://khc.sourceforge.net>>
- [3] 樋口耕一: KH Coder 2.x リファレンス・マニュアル
<<http://khc.sourceforge.net/dl.html>>
- [4] 樋口耕一: KH Coder 2.x チュートリアル
<<http://khc.sourceforge.net/dl.html>>

文部科学省委託事業

幼児期の教育内容等深化・充実調査研究

調査研究課題

幼保小接続における障害のある幼児の移行支援体制構築について

この調査は、平成28年度文部科学省委託の事業「幼児期の教育内容等深化・充実調査研究」として行われるものです。

調査では、幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との接続（以下、幼保小接続とする）における障害のある幼児の移行支援体制の実態を明らかにし、幼保小接続を機能的にする方策を検討することを目的としています。具体的には、障害のある幼児など特別な支援を必要とする幼児の就学移行に際して、要録以外の記録物（以下、「就学移行時の記録」。例えば、個別の教育支援計画や、就学支援シート、サポートファイルなど）の作成・活用について、お尋ねする内容となっております。

ご回答頂いた内容については、情報の管理を徹底し、調査目的に沿った分析をし、それ以外の目的に使用することはありません。また、個別データではなく全体データとして統計的処理を行いますのでご迷惑をおかけすることの無いように注意します。お忙しい中恐縮でございますが、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、本アンケートでは、用語について以下の通り統一しておりますので、御承知置きください。

- ・幼稚園教育要領における幼児、保育所保育指針における子ども、幼保連携型認定こども園教育・保育要領における園児をまとめて「幼児」とする。
- ・保育者、保育士、保育教諭をまとめて「保育者」とする。
- ・幼稚園幼児指導要録、保育所児童保育要録、認定こども園こども要録、幼保連携型認定こども園園児指導要録をまとめて「要録」とする。

受託機関：名古屋市立大学

実施責任者：上田 敏文

お忙しいとは存じますが、1月10日までにご返送ください。

調査結果を調査報告書としてまとめ冊子をお送りいたします。下記に施設名と送付先住所をご記入ください。

報告書の送付をご希望されない場合はご記入の必要はありません。

施設の名称

報告書送付先 〒 -

住所

調査に関するお問い合わせは下記のところまでお願いいたします。

名古屋市立大学 大学院人間文化研究科 上田 敏文

〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町山の畑1

Tel:052-872-5160 e-mail:ueda@hum.nagoya-cu.ac.jp

※本アンケートへの回答は、就学移行に関わっている先生にお願いします。

1. 貴施設と御記入の先生についてお尋ねします。

(下線部には記入し、選択肢の場合は番号を○で囲んでください。)

1-1. 施設の種別 (1)幼稚園 (2)保育所(園) (3)認定こども園

※ 幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園、幼保連携型認定こども園は「(3)認定こども園」として御記入ください。

1-2. 設置タイプ (1)公立 (2)私立 (3)その他(_____)

1-3. 御記入の先生の職位 (1)園長・施設長 (2)副園長 (3)主任 (4)年長児担任・担当
(5)年長児副担任・担当

(6)加配(年長児クラス)の担任・担当 (7)その他(_____)

1-4. 御記入の先生の保育経験年数 これまでの(_____)年のうち、現在の施設では(_____)年

2. 障害のある幼児など特別な支援を必要とする幼児に関する要録以外の記録物(例えば、「個別の教育支援計画」や、就学支援シート、サポートファイルなど。以下、まとめて「就学移行時の記録」とします。)についてお尋ねします。

※「個別の教育支援計画」…幼児期から学校卒業後までの一貫した支援を行うため、家庭や医療機関、福祉施設などの関係機関と連携し、様々な側面からの取組を示した計画

2-1. 貴施設では、「就学移行時の記録」を作成していますか？

(1)作成している：名称(_____)

(2)作成していない(→4へ進んでください)

2-2. 現在の「就学移行時の記録」の様式は行政から提供されたものですか？

(1)行政から提供された (2)提供はされていないが書き方などが明示されている

(3)書き方などの明示はあるが独自に作成した (4)様式等はすべて現場に一任されている

(5)その他(_____)

2-3. 就学移行期の記録物の分量は適切だと思いますか？

(1)多い (2)少ない (3)今のままでよい (4)要録だけでよい

※(1)多い または (2)少ない に○をつけた方は改善案を教えてください。

2-4. これまでの「就学移行時の記録」の以下の項目で、小学校に特に伝えたい内容はどのように記入されましたか？ 具体的にその内容を教えてください。

1) 障害のある幼児の「困難の状況」

2) 障害のある幼児に対して保育者が行った「具体的な配慮」と「配慮の意図」

2-5. 「就学移行時の記録」には、以下の情報が十分に記載されていると思いますか。また、以下の情報を小学校に引き継ぐことは重要だと思いますか。「4. そう思う」「3. ややそう思う」「2. ややそう思わない」「1. そう思わない」からひとつ選んで○をつけてください。

	「就学移行時の記録」に 十分に記載されている ←そう思う そう思わ ない→	これらの情報を小学校に 引き継ぐことは重要であ る ←そう思う そう思わ ない→
(1) 障害のある幼児の「困難の状態」	4 - 3 - 2 - 1	4 - 3 - 2 - 1
(2) 保育者が行った「具体的な配慮」	4 - 3 - 2 - 1	4 - 3 - 2 - 1
(3) 保育者の「配慮の意図」	4 - 3 - 2 - 1	4 - 3 - 2 - 1
(4) 就学に際して心配していること	4 - 3 - 2 - 1	4 - 3 - 2 - 1
(5) 小学校に対する配慮の希望	4 - 3 - 2 - 1	4 - 3 - 2 - 1
(6) 小学校で大事にしてほしいこと	4 - 3 - 2 - 1	4 - 3 - 2 - 1
(7) 遊びの中での普段の様子	4 - 3 - 2 - 1	4 - 3 - 2 - 1
(8) 行事の中での普段の様子	4 - 3 - 2 - 1	4 - 3 - 2 - 1

2-6. 「就学移行時の記録」の様式を改善するためにはどのような項目を追加したいですか？

3. 「就学移行時の記録」の活用状況についてお尋ねします。

3-1. 現在の「就学移行時の記録」は、小学校にとって活用しやすい形式になっていると思いますか？

(1) そう思わない — (2) ややそう思わない — (3) ややそう思う — (4) そう思う

* (1) そう思わない または (2) ややそう思わない に○をつけた方は改善案を教えてください。

3-2. 現在の「就学移行時の記録」は、幼保小接続において効果的に機能していると思いますか？

(1) そう思わない — (2) ややそう思わない — (3) ややそう思う — (4) そう思う

* (1) そう思わない または (2) ややそう思わない に○をつけた方は改善案を教えてください。

3-3. 「就学移行時の記録」は小学校の個別の指導計画や個別の教育支援計画につなげることを意図して作成していますか？

(1) 意図している (2) 意図していない (3) わからない

3-4. 「就学移行時の記録」は小学校の個別の指導計画や個別の教育支援計画につながっていますか？

(1) つながっている (2) つながっていない (3) わからない

3-5. 「就学移行時の記録」は小学校のスタートカリキュラムにつなげることを意図して作成していますか？

※スタートカリキュラムとは、小学校へ入学した子供が、幼稚園・保育所・認定こども園などの遊びや生活を通した学びと育ちを基礎として、主体的に自己を発揮し新しい学校生活を創り出していくためのカリキュラムです。

(1) 意図している (2) 意図していない (3) わからない

3-6. 「就学移行時の記録」は小学校のスタートカリキュラムに役立っていると思いますか？

(1) 役立っている (2) 役立っていない (3) わからない

3-7. 要録と「就学移行時の記録」の使い分けを意識していますか。

(1) 意識している (2) 意識していない

※(1)を選んだ方はどのように区別されているかを教えてください。

3-8. 「就学移行時の記録」を今後さらに活用するために、具体的にどのようなことが必要ですか？

4. 特別な支援を必要とする幼児に関する話し合いの場と記録物の活用についてお尋ねします。

4-1-1. 貴施設では、教育支援委員会（就学指導委員会）が実施されていますか？

- (1)はい (2)いいえ

* 4-1-1で (1)はい に○をつけた方に質問です。

4-1-2. 教育支援委員会（就学指導委員会）ではどのような記録物が活用されていますか？（いくつでも○をつけてください）

- (1)要録 (2)「就学移行時の記録」 (3) その他 (_____)

4-2-1. 教育支援委員会（就学指導委員会）以外に、特別な支援を必要とする幼児の引き継ぎに関する話し合いの場はありますか？

- (1)ある (2)ない

* 4-2-1で (1)ある に○をつけた方に質問です。

4-2-2. 誰が参加していますか？（いくつでも○をつけてください）

就学前側：(1)園長 (2)主任 (3)学級担任 (4)加配職員 (5)その他(_____)

小学校側：(1)校長・副校長・教頭 (2)学年主任 (3)学級担任 (4)特別支援コーディネーター
(5)その他 (_____)

その他の関係者：(_____)

4-2-3. いつ実施していますか？（実施した時期すべてに○をつけてください）

- (1)9月以前 (2)9～10月 (3)11～12月 (4)1～2月 (5)3月 (6)小学校入学後
(7)その他 (_____)

4-3. 教育支援委員会（就学指導委員会）以外の、特別な支援を必要とする幼児の引き継ぎの場では、どのような記録物が活用されていますか？

- (1)要録 (2)「就学移行時の記録」 (3) その他 (_____)

5. 貴施設と小学校との接続に関してお伺いします。

5-1. 特別な支援を必要とする幼児に関して、幼保小の接続における連携はどのように進められていますか？

- (1)どちらかというとなら就学前施設の希望により進められている
(2)どちらかというとなら小学校の希望により進められている
(3)行政の主導で行われている

(4)その他 ()

5-2. 小学校に引き継ぐ内容として合理的配慮は含まれていますか？

(1)含まれている (2)含まれていない (3)合理的配慮がわからない

* (1)含まれている に○をつけた方はその具体的な内容を記してください。

5-3. 特別な支援を必要とする幼児に関して、小学校との接続には課題があると思いますか？

(1)そう思わない (2)ややそう思わない (3)ややそう思う (4)そう思う

* (4) そう思う または (3) ややそう思う に○をつけた方は具体的に課題や改善案を教えてください。

6. 特別な支援を必要とする幼児児童に関する幼保小接続の今後のあり方についてお考えがありましたら、その内容をお書きください。

*お願い：差し支えなければ、「就学移行時の記録」(就学支援シートなど)のコピーを同封して頂ければ幸いです。

ご協力、ありがとうございました。

幼児期の教育内容等深化・充実調査研究

調査研究課題

幼保小接続における障害のある幼児の移行支援体制構築について

この調査は、平成28年度文部科学省委託の事業「幼児期の教育内容等深化・充実調査研究」として行われるものです。

調査では、幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との接続（以下、幼保小接続とする）における障害のある幼児の移行支援体制の実態を明らかにし、幼保小接続を機能的にする方策を検討することを目的としています。具体的には、障害のある幼児など特別な支援を必要とする幼児の小学校への就学に際して、要録以外の記録物（以下、「就学移行時の記録」。例えば、個別の教育支援計画や、就学支援シート、サポートファイルなど）の作成・活用について、お尋ねする内容となっております。

ご回答頂いた内容については、情報の管理を徹底し、調査目的に沿った分析をし、それ以外の目的に使用することはありません。また、個別データではなく全体データとして統計的処理を行いますのでご迷惑をおかけすることの無いように注意します。お忙しい中恐縮でございますが、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、本アンケートでは、用語について以下の通り統一しておりますので、御承知置きください。

- ・幼稚園教育要領における幼児、保育所保育指針における子ども、幼保連携型認定こども園教育・保育要領における園児をまとめて「幼児」とする。
- ・保育者、保育士、保育教諭をまとめて「保育者」とする。
- ・幼稚園幼児指導要録、保育所児童保育要録、認定こども園こども要録、幼保連携型認定こども園園児指導要録をまとめて「要録」とする。

受託機関：名古屋市立大学
実施責任者：上田 敏丈

お忙しいとは存じますが、1月10日までにご返送ください。

調査結果を調査報告書としてまとめ冊子をお送りいたします。下記に学校名と送付先住所をご記入ください。報告書の送付をご希望されない場合はご記入の必要はありません。

貴校の名称 _____

報告書送付先 〒 _____

住所 _____

調査に関するお問い合わせは下記のところまでお願いいたします。

名古屋市立大学 大学院人間文化研究科 上田 敏丈
〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町山の畑1
Tel:052-872-5160 e-mail:ueda@hum.nagoya-cu.ac.jp

※本アンケートへの回答は、就学移行に関わっている先生にお願いします。

1. 貴校とご記入の先生についてお尋ねします。

(下線部には記入し、選択肢の場合は番号を○で囲んでください。)

1-1. 設置タイプ (1)公立 (2)私立 (3)その他 (_____)

1-2. 御記入の先生の職位 (1)校長 (2)副校長 (3)教頭 (4)主幹教諭 (5)通常学級担任
(6)通級指導担当教員 (7)特別支援学級担任 (8)特別支援コーディネーター
(9)その他 (_____)

1-3. 御記入の先生の教育経験年数 これまでの (_____) 年のうち、現在の学校では (_____) 年

2. 障害のある幼児など特別な支援を必要とする幼児に関する要録以外の記録物(例えば、「個別の教育支援計画」や、就学支援シート、サポートファイルなど。以下、まとめて「就学移行時の記録」とします。)についてお尋ねします。

※「個別の教育支援計画」…幼児期から学校卒業後までの一貫した支援を行うため家庭や医療機関、福祉施設などの関係機関と連携し、様々な側面からの取組を示した計画

2-1. 貴校には就学前施設が記入した「就学移行時の記録」が届けられていますか?

(1)届けられている: 名称 (_____)

(2)届けられていない (→4へ進んでください)

2-2. 現在の「就学移行時の記録」の様式は行政から提供されたものですか?

(1)行政から提供された (2)提供はされていないが書き方などが明示されている

(3)書き方などの明示はあるが独自に作成した (4)様式等はすべて現場に一任されている

(5)その他 (_____)

2-3. 就学移行期の記録物の分量は適切だと思いますか？

(1)多い (2)少ない (3)今のままでよい (4)要録だけでよい

※(1)多い または (2)少ない に○をつけた方は改善案を教えてください。

2-4. これまでの「就学移行時の記録」の以下の項目で、役に立った記載内容にはどのようなものがありますか？ 具体的にその内容を教えてください。

1) 障害のある幼児の「困難の状況」

2) 障害のある幼児に対して保育者が行った「具体的な配慮」と「配慮の意図」

2-5. 「就学移行時の記録」には、以下の情報が十分に記載されていると思いますか。また、以下の情報を小学校に引き継ぐことは重要だと思いますか。「4. そう思う」「3. ややそう思う」「2. ややそう思わない」「1. そう思わない」からひとつ選んで○をつけてください。

	「就学移行時の記録」に 十分に記載されている ←そう思う そう思わない→	これらの情報を小学校に 引き継ぐことは重要である ←そう思う そう思わない→
(1) 障害のある幼児の「困難の状態」	4 - 3 - 2 - 1	4 - 3 - 2 - 1
(2) 保育者が行った「具体的な配慮」	4 - 3 - 2 - 1	4 - 3 - 2 - 1
(3) 保育者の「配慮の意図」	4 - 3 - 2 - 1	4 - 3 - 2 - 1
(4) 就学に際して心配していること	4 - 3 - 2 - 1	4 - 3 - 2 - 1
(5) 小学校に対する配慮の希望	4 - 3 - 2 - 1	4 - 3 - 2 - 1
(6) 小学校で大事にしてほしいこと	4 - 3 - 2 - 1	4 - 3 - 2 - 1
(7) 遊びの中での普段の様子	4 - 3 - 2 - 1	4 - 3 - 2 - 1
(8) 行事の中での普段の様子	4 - 3 - 2 - 1	4 - 3 - 2 - 1

2-6. 「就学移行時の記録」の様式を改善するためにはどのような項目を追加されるとよいですか？

3. 「就学移行時の記録」の活用状況についてお尋ねします。

3-1. 現在の「就学移行時の記録」は小学校にとって活用しやすい様式（書かれ方？）になっていると思いますか？

(1) そう思わない — (2) ややそう思わない — (3) ややそう思う — (4) そう思う

* (1) そう思わない または (2) ややそう思わない に○をつけた方は改善案を教えてください。

3-2. 現在の「就学移行時の記録」は、幼保小の接続において役立つものになっていると思いますか？

(1) そう思わない — (2) ややそう思わない — (3) ややそう思う — (4) そう思う

* (1) そう思わない または (2) ややそう思わない に○をつけた方は改善案を教えてください。

3-3. 「就学移行時の記録」は小学校の個別の指導計画や教育支援計画につなげることを意図して作成されていると思いますか？

(1) 意図されている (2) 意図されていない (3) わからない

3-4. 「就学移行時の記録」は小学校の個別の指導計画や個別の教育支援計画につながっていますか？

(1) つながっている (2) つながっていない (3) わからない

3-5. 「就学移行時の記録」は小学校のスタートカリキュラムにつなげることを意図して作成されていると思いますか？

※スタートカリキュラムとは、小学校へ入学した子供が、幼稚園・保育所・認定こども園などの遊びや生活を通した学びと育ちを基礎として、主体的に自己を発揮し新しい学校生活を創り出していくためのカリキュラムです。

(1) 意図されている (2) 意図されていない (3) わからない

3-6. 「就学移行時の記録」は小学校のスタートカリキュラムに役立っていますか？

- (1)役立っている (2)役立っていない (3)わからない

3-7. 要録と「就学移行時の記録」の使い分けを意識されて作成されていると思いますか。

- (1)意識されている (2)意識されていない

※(1)を選んだ方はどのように区別されているかを教えてください。

3-8. 「就学移行時の記録」を今後さらに活用するために、具体的にどのようなことが必要ですか？

4. 特別な支援を必要とする幼児に関する話し合いの場と記録物の活用についてお尋ねします。

4-1-1. 貴校では、教育支援委員会（就学指導委員会）が実施されていますか？

- (1)はい (2)いいえ

* 4-1-1で (1)はい に○をつけた方に質問です。

4-1-2. 教育支援委員会（就学指導委員会）ではどのような記録物が活用されていますか？（いくつでも○をつけてください）

- (1)要録 (2)「就学移行時の記録」 (3) その他 (_____)

4-2-1. 教育支援委員会（就学指導委員会）以外に、特別な支援を必要とする幼児の引き継ぎに関する話し合いの場はありますか？

- (1)ある (2)ない

* 4-2-1で(1)ある に○をつけた方に質問です。

4-2-2. 誰が参加していますか？ (いくつでも○をつけてください)

就学前側：(1)園長 (2)主任 (3)学級担任 (4)加配職員 (5)その他 (_____)

小学校側：(1)校長・副校長・教頭 (2)学年主任 (3)学級担任 (4)特別支援コーディネーター
(5)その他 (_____)

その他の関係者：(_____)

4-2-3. いつ実施していますか？ (実施した時期すべてに○をつけてください)

(1)9月以前 (2)9～10月 (3)11～12月 (4)1～2月 (5)3月 (6)小学校入学後

(7)その他 (_____)

4-3. 教育支援委員会(就学指導委員会)以外の、特別な支援を必要とする幼児の引き継ぎの場では、どのような記録物が活用されていますか？

(1)要録 (2)「就学移行時の記録」 (3) その他 (_____)

5. 就学前施設との接続についてお伺いします。

5-1. 特別な支援を必要とする幼児に関して、幼保小の接続における連携はどのように進められていますか？

(1)どちらかというとな就学前施設の希望により進められている

(2)どちらかというとな小学校の希望により進められている

(3)行政の主導で行われている

(4)その他 (_____)

5-2. 就学前施設から引き継がれる内容として合理的配慮は含まれていますか？

(1)含まれている (2)含まれていない (3)合理的配慮がわからない

* (1)含まれている に○をつけた方はその具体的な内容を記してください。

5-3. 特別な支援を必要とする幼児に関して、就学前施設との接続には課題があると思いますか？

(1)そう思わない — (2)ややそう思わない — (3)ややそう思う — (4)そう思う

* (4) そう思う または (3) ややそう思う に○をつけた方は具体的に課題や改善案を
教えてください。

6. 特別な支援を必要とする幼児児童に関する幼保小接続の今後のあり方についてお考えがありましたら、その内容をお書きください。

ご協力、ありがとうございました。

本報告書は、文部科学省の「幼児期の教育内容等深化・充実調査研究」の委託費による委託業務として、名古屋市立大学が実施した平成28年度幼児期の教育内容等深化・充実調査研究の成果を取りまとめたものです。

したがって、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。